

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名
9	教育費	1	教育総務費	3
			教育振興費	
			210106	上美生地区山村留学推進事業

事務事業名	上美生地区山村留学推進事業
-------	---------------

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 芽室町ふるさと交流センターの維持及び管理と、同施設の運営を委託により実施。 山村留学生の募集等を行う山村留学推進協議会に対して補助を行い、山村留学事業を推進する。児童生徒募集業務や交流事業を開催。 山村留学生を受け入れることにより、教育環境の整備や複式学級の解消を目指す。
2. 対象(何を対象にしているか) 上美生小・中学校
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 複式学級の解消 教育効果の向上

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 平成7年11月の上美生地区山村留学推進協議会設立を契機として、複式学級の解消を目的に、平成9年度から山村留学生の受入れを開始している。 町の事業として、 ・上美生地区山村留学推進協議会に対する補助 ・ふるさと交流センター「やまなみ」の維持管理、及び運営の委託 ・親子留学用住宅の維持管理を実施している。 毎年度、一定数の受け入れを継続している状況ではあるが、複式学級の解消とまではなっていない。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) 保有する施設については、適切に維持管理を継続する。 現在、令和9年度を開始期とする次期芽室町立小中学校配置計画を策定中であり、その結果を踏まえ、本事業の将来的な在り方を検討する予定。 ふるさと交流センター、親子留学用住宅の取扱いについても改めて協議していく。

(3) 総事業費・指標等の推移

	内訳	単位	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円			
	地方債	円			
	その他(使用料等)	円	1,696,906	8,809,589	9,312,000
	一般財源	円	13,214,099	8,015,634	7,692,000
	事業費計	円	14,911,005	16,825,223	17,004,000
活動指標	協議会への補助額	円	1,070,210	1,218,865	1,265,000
	親子留学住宅数	戸	2	2	2

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2024年度	2025年度	2026年度
山村親子留学用住宅貸付収入	円	268,200	349,200	342,000
ふるさと交流センター使用料	円	838,670	864,000	966,000
寄付金管理基金繰入金	円		7,521,000	7,911,000
電気使用量(教育振興費)	円	69,736	75,389	93,000
公立施設整備基金繰入金	円	520,300		
	円			
	円			

事 務 事 業 の 成 果 に 関 す る 説 明

1 山村留学推進事業に要した経費

山村留学の状況

・センター留学	中学生	6名(うち、3名は年度途中退所)
・親子留学	小学生	1名
	中学生	2名
・里親留学	中学生	1名

上美生地区山村留学推進協議会補助金

・事業部

(1)川下り体験

実施日 : 7月19日(土)
 実施場所 : 帯広川・札内川
 参加人数 : 児童生徒29名、保護者13名

(2)仔牛ふれあい体験

実施日 : 8月31日(日)
 実施場所 : 中島牧場
 参加人数 : やまなみ入居者6名

(3)町内探検(熱気球体験)

実施日 : 10月18日(土)
 実施場所 : 上美生中学校グラウンド
 参加人数 : 児童生徒38名、保護者・役員・取材者35名

(4)スキー教室

実施日 : 1月17日(土)
 実施場所 : 新嵐山スキー場
 参加人数 : やまなみ入居者3名、役員4名

(5)里親ホームステイ体験

実施日 : 10月11日(土)～12日(日)
 実施場所 : 川端牧場
 参加人数 : 里親留学生1名

・募集部

- (1)ホームページの運用による情報発信、広報活動
- (2)事業部担当行事への参加、協力

・事務局

- (1)月例役員会 11回
- (2)役員会 2回
- (3)体験入学生との面談 3回

・問合せ等状況 延べ23件

款		項		目		事業番号	決算書上の事業名
9	教育費	1	教育総務費	3	教育振興費	210205	児童生徒支援事業

事務事業名	児童生徒支援事業
-------	----------

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) ①児童生徒・教職員・保護者へのカウンセリング、助言・提言、情報収集・提供及び不登校児童生徒に対する支援を行う。 ②個別の支援が必要な児童生徒に学校生活での支援を行う。
2. 対象(何を対象にしているか) ①児童生徒、教職員、保護者 ②個別の支援が必要な対象児童
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) ①児童生徒の問題行動等の未然防止を図る ②個別な支援が必要な児童一人ひとりが、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善しながら自立を図っていく

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 ・特別な配慮を必要とする児童生徒のため、教育活動指導助手及び支援員を配置。教員免許を持つ臨時教諭を配置し、小中学校全学年30人以下学級編制を町費で実施。 ・学校生活に関する相談窓口として、スクールライフアドバイザーを配置。 ・不登校児童生徒への支援のため、教育支援センターを開設。令和4年度からは、民間へ業務委託。 ・発達支援システムと教育とのスムーズな接続と、特別支援教育の相談対応のため、地域コーディネーターを配置。 【課題】 ・全国学力・学習状況調査においては、町内小学校で全国平均を上回っているが、中学校は全国平均と同程度の結果となっており、学力向上に向けた継続した対応が必要。 ・不登校児童生徒の数は横ばいであり、今後も不登校や問題行動の早期発見・早期対応が求められる。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) ・相談体制を充実させ、児童生徒の居場所拡充など、多様な児童生徒の教育的ニーズに対応できる体制を確保する。 【解決策】 ・不登校の児童生徒の居場所拡充のため、メタバースの利用を継続する。 ・町費により臨時教諭(任期付)を配置することで、小・中学校全学年において、30人以下学級編制を実施する。(令和7年度:中学校1学級に配置) ・個別最適な学びや協働的な学びの場等の機会を増加させることにより、教育の質の向上を図り、全国学力・学習状況調査において、全国平均以上を目指す。 ・不登校リスクを把握するための学校風土調査を行い、アセスメントに基づく不登校未然防止に努める。 ・2025年度より「教育支援委員会運営事業」と統合。

(3) 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円	1,159,000	4,709,000	6,691,000
	地方債	円			
	その他(使用料等)	円	3,191,214	4,416,419	396,000
	一般財源	円	36,643,929	56,153,513	49,885,000
	事業費計	円	40,994,143	65,278,932	56,972,000
活動指標	スクールライフアドバイザー・教育支援センター指導員人数	人	1	2	2
	教育活動指導助手・支援員人数	人	20	20	18

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2024年度	2025年度	2026年度
教育支援体制整備事業国庫補助金	円	1,159,000	4,709,000	6,691,000
会計年度任用職員労働保険個人負担金(教育振興費)	円	2,069,214	3,426,419	
教育支援センター利用負担金	円	1,122,000	990,000	396,000
	円			
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

児童生徒の支援のため、以下のとおり専門の職員を配置した。

	職種	区分	内容
1	スクールライフアドバイザー	会計年度任用職員	児童生徒へのカウンセリング、教職員・保護者への助言・提言、情報収集・提供を行う。
2	教育支援センター指導員	委託	教育支援センター「ゆうゆう」にて、登校に支援が必要な児童生徒の指導を行う。
3	臨時教諭	任期付職員	臨時教諭を配置し、小中学校全学年30人以下学級編制を町費で実施。
3	教育活動指導助手	会計年度任用職員	普通学級にて、困り感のある児童生徒への指導の補助を行う。
4	学校支援員	会計年度任用職員	特別支援学級在籍で個別の支援が必要な児童生徒への支援を行う。

1 スクールライフアドバイザー活動状況

(1) 学校別相談件数

	芽室小学校	上美生小学校	芽室西小学校	芽室南小学校	芽室中学校	上美生中学校	芽室西中学校	合 計
児童生徒	1		3		22	4	14	44
教職員	27	10	91	2	189	22	52	393
保護者	38	1	92		102	18	42	293
計	66	11	186	2	313	44	108	730

※その他153件(卒業生及び卒業生保護者7件、関係機関等146件)

※参考 令和7年5月1日現在児童生徒数及び教職員数

	芽室小学校	上美生小学校	芽室西小学校	芽室南小学校	芽室中学校	上美生中学校	芽室西中学校	合 計
児童生徒	521	31	304	61	375	27	142	1,461
教職員	39	10	27	12	28	15	18	149

(2) 相談内容別件数

相談項目別	小学校	中学校	その他	合計
いじめ	32	2	11	45
不登校	162	227	33	422
友人関係	7	5		12
教員との関係		4	2	6
学業・進路	37	127	28	192
発達相談	7	28	11	46
家庭環境(虐待含む)	12	32	9	53
自身の問題(身体・性格・行動)		5		5
その他	8	35	59	102
合計	265	465	153	883

2 教育支援センター指導員の活動状況

令和4年度より民間の学校法人へ業務委託。指導員を1名配置し、月～金曜日の9時30分から14時30分までの間、教育支援センターにて児童生徒への指導を行った。

※令和7年度末の在籍児童生徒数 25名(小:4名 中:21名)

3 臨時教諭の活動状況

芽室中学校に2名配置した。

4 教育活動指導助手の活動状況

芽室小学校に2名、芽室西小学校に2名、芽室中学校に2名、芽室西中学校に1名の合計7名を配置した。

5 支援員の活動状況

芽室小学校に7名(うち1名有介護資格者)、上美生小学校に1名、芽室西小学校に3名、芽室中学校に2名の合計13名を配置した。

6 アセスメントツール実証

学校風土調査:小学校4校、中学校3校で実施した。

款		項		目		事業番号	決算書上の事業名
9	教育費	1	教育総務費	3	教育振興費	210206	大学等就学支援事業

事務事業名 大学等就学支援事業

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) ①私立高等学校生徒の授業料補助申請の受付・審査・交付 ②大学等奨学金申請の受付・審査・貸付
2. 対象(何を対象にしているか) 経済的理由により支援を必要とする私立高等学校に在学させている世帯の保護者及び大学等の就学者
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 義務教育終了後の就学機会の確保及び経済的負担の軽減を図る。

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 ・奨学金貸付について、条例で定められている貸付条件の判定に係る選考基準を廃止したことにより、奨学生への支援となる貸付申請が増加し、一般財源も増加傾向にある。 ・従前までの償還免除を見直し、令和7年度から本町の奨学金貸付を受けた者で、大学等を卒業した年度の翌年度以降から連続して2年以上本町に在住する償還者に対し、償還額の2分の1を助成金として交付する奨学金返還支援制度を創設し、若者の定住促進を図る。 ・社会的経済状況から、奨学金の返済が滞って滞納繰り越しになったり、連帯保証人を通じて返済するケースが出てきた。 ・令和8年度から高等学校等就学支援金制度(高校無償化)が拡大され、私立高等学校等の授業料実質的無償化が実施されるが、一部の私立高等学校では当該支援金の支給上限額を超過する。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) ・奨学金貸付制度については、奨学生及び連帯保証人に債務を負う責任を十分理解し、適切に利用してもらえるように進めていく。 ・償還免除制度の見直しを行い、2025年度から奨学金返還支援制度を創設し、これまで最大3年間の償還免除から最大6年間の奨学金返還支援へと制度を改めたことから、奨学生の償還額の負担軽減が図られることを効果的に奨学生へ印象付けられるよう周知に努め、併せて若者の定住促進を図る。

(3) 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円			
	地方債	円			
	その他(使用料等)	円	21,262,000	16,766,000	15,833,000
	一般財源	円	31,126,000	37,801,960	28,099,000
	事業費計	円	52,388,000	54,567,960	43,932,000
活動指標	私立高等学校授業料補助申請件数	件	18	13	7
	大学等奨学金貸付申請件数	件	78	88	64
	大学等奨学金返還支援助成申請件数	件		12	27

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細部名	単位	2024年度	2025年度	2026年度
寄附金管理基金繰入金	円	5,832,000	1,036,000	1,422,000
大学等奨学金貸付金元金収入	円	15,430,000	15,720,000	14,410,000
大学等奨学金貸付金元金収入 滞納繰越分	円		10,000	1,000
	円			
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

1 私立高等学校生徒授業料補助 252,000 円

○ 認定者 月額 3,000 円以内 8 人

※ うち補助金支給対象者(自己負担0円の場合は支給無し) 7 人

	町内生徒数	申請者数	認定者数	不認定者数
帯広大谷高等学校	29			
帯広北高等学校	21			
白樺学園高等学校	42			
池上学院帯広キャンパス	8	1		
星槎国際高等学校	15	10	7	
その他(十勝管外・単位制)	23	2	1	
合 計	138	13	8	

2 大学等奨学金の貸付 87 人 53,700,000 円

○ 通常貸付分 貸付者 64 人

・入学金 300,000 円 × 11 人 = 3,300,000 円

・修学金 500,000 円 × 64 人 = 32,000,000 円 合計貸付金額 35,300,000 円

○ 入学前貸付分 貸付者 23 人(令和7年度新入学生分)

・入学金 300,000 円 × 23 人 = 6,900,000 円

・修学金 500,000 円 × 23 人 = 11,500,000 円 合計貸付金額 18,400,000 円

		1年		2年	3年	4年	計		(人)
		通常	年度前	通常	通常	通常	通常	年度前	
大学院	国公立			1			1		
	私 立								
大 学	国公立	4	3	10	2	4	20	3	
	私 立	5	9	8	6	4	23	9	
短期大学	国公立			1			1		
	私 立	2	2	2			4	2	
専門学校	国公立		1					1	
	私 立	7	7	6	1		14	7	
その他	国公立		1	1			1	1	
	私 立								
計	国公立	4	5	13	2	4	23	5	
	私 立	14	18	16	7	4	41	18	

○ 令和7年度末奨学金償還状況

内 容	実 績	備 考
令和7年度償還人数	115人	うち滞納繰越者 1 名
令和7年度償還予定額	16,050,000円	うち繰上償還額 2,210 千円
令和7年度償還滞納繰越額	630,000円	H28:70千円、H29-R5:各年80千円
令和7年度償還額(現年分)	15,720,000円	うち繰上償還額 2,210 千円
令和7年度償還額(滞納繰越分)	10,000円	
令和7年度償還免除額	160,000円	償還免除者 1 名
償還未済人数	274人	
償還未済額	259,200,000円	

$R6\text{末貸付残高} + R7\text{貸付金} + (R7\text{償還金} + \text{繰上償還金} + R6\text{滞納} + \text{免除額}) = R7\text{末貸付残高}$
 $221,390 + 53,700 + (\Delta 13,510 + \Delta 2,210 + \Delta 10 + \Delta 160) = 259,200 \text{ 千円}$
 ※令和7年度中増減高 37,810 千円 【現年未収+過年滞納繰越 790 千円含む】

3 大学等奨学金返還支援助成 10 人 610,000 円

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名
9 教育費	1 教育総務費	5 給食センター管理費	210301	学校給食センター施設維持管理事業

事務事業名	学校給食センター施設維持管理事業
-------	------------------

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 学校給食業務を円滑・効果的に実施するための施設設備について、適切な維持管理を行う事業
2. 対象(何を対象にしているか) 学校給食センター施設、機械設備
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 学校給食業務がスムーズに行えるよう、日常の保守点検を怠りなく実施し、学校給食センターの施設や機械設備のトラブルに迅速に対応する

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 【現状】 現在の学校給食センターは建設後24年を経過しているが、設備・調理機器の計画的な改修・更新を実施していることから、修繕件数はここ数年横ばい傾向にある。 【課題】 建設時から使用している設備や調理機器もあり、今後も安定的に安全安心な学校給食を提供するため、適切な維持管理を行う必要がある。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) 【今後の方向性】 学校給食法で規定する「学校給食衛生管理基準」に基づき、衛生管理の徹底と強化を図りながら施設維持管理を行う。 現在の学校給食センターは、今後20年程度の使用を想定しており、2015年度に策定した「給食センター施設整備・備品等購入年次計画」に基づき、長期的な設備・機器の改修・更新・修繕を実施していくことを基本に、状況変化に応じた見直しを図るとともに、2027度は真空式ボイラーの更新及び高圧受電設備(キュービクル)の交換を実施する。

(3) 総事業費・指標等の推移

内訳	単位	2024年度	2025年度	2026年度
事業費				
国・道支出金	円	2,551,000		
地方債	円	4,400,000		
その他(使用料等)	円	8,120,398	686,043	20,426,000
一般財源	円	53,058,222	55,353,116	52,296,000
事業費計	円	68,129,620	56,039,159	72,722,000
活動指標				
施設維持管理費用	円	68,129,620	56,039,159	72,722,000

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細部名	単位	2024年度	2025年度	2026年度
学校給食センター洗浄室等空調設備設置工事業債—R5繰越	円	4,400,000		
寄附金管理基金繰入金	円	726,000	530,000	12,368,000
学校給食試食代	円	26,199	50,218	71,000
給食センター職員給食代	円	108,199	105,825	188,000
公共施設整備基金繰入金	円	7,260,000		7,799,000
給食センター環境改善交付金—R5繰越	円	2,255,000		
給食センター環境改善交付金	円	296,000		

事務事業の成果に関する説明

1 光熱水費の推移(過去5年間)

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
重油	使用量(ℓ)	88,100	91,000	104,400	100,200	99,500
	金額(円)	9,738,740	11,132,000	12,944,910	12,936,880	13,195,050
ガス	使用量(m³)	1,775	1,622	1,593	1,603	1,606
	金額(円)	1,391,984	1,274,174	1,251,921	1,259,005	1,261,469
電気料	使用量(kW)	431,409	408,846	430,208	424,850	437,203
	金額(円)	10,849,018	13,398,181	13,982,262	14,122,859	14,218,840
水道料	使用量(m³)	8,345	8,178	8,960	8,877	8,525
	金額(円)	3,800,293	3,724,978	4,077,658	4,040,225	3,881,473

2 修繕費

準備室クリーンロッカー修繕	103,400 円	日本調理機(株)北海道支店
調理機器・洗浄機器等修繕	673,882 円	日本調理機(株)北海道支店
搬出準備室シャッター修繕	306,570 円	三和シャッター工業(株)北海道事業部
給湯循環ポンプ交換修繕	303,600 円	(株)日本サーモエナー釧路営業所
揚水ポンプ等交換修繕	233,200 円	(株)日本サーモエナー釧路営業所
その他一般修繕20件	1,030,529 円	5社
合 計	2,651,181 円	

3 委託料

①特別清掃委託	2回/年	1,518,000 円	(株)かんきょう
②機械警備委託	年間	183,480 円	セコム(株)
③施設管理委託	年間	3,561,800 円	芽室ビル管理(株)
④消防設備点検委託	2回/年	70,400 円	(株)ヤマト商会
⑤電気工作物保安管理委託	6回/年	336,600 円	(財)北海道電気保安協会
⑥ばいじん量測定委託	2回/年	145,200 円	カンエイ実業(株)帯広営業所
⑦機械設備保守点検委託	年間	1,848,000 円	(株)日本サーモエナー釧路営業所
⑧調理機具保守点検委託	2回/年	869,000 円	日本調理機(株)北海道支店
⑨事業系廃棄物収集運搬委託	年間	307,959 円	(株)かんきょう
⑩残渣処理配管清掃委託	1回	7,700 円	(株)宮間工業
⑪貯水槽清掃委託	1回/年	50,600 円	クリーン開発(株)
⑫害虫生息調査・防除委託	2回/年	253,000 円	(株)かんきょう
⑬蜂駆除委託	1回	8,800 円	クリーン 代表 半谷 敏彦
⑭ダクト清掃	1回	19,012 円	(株)かんきょう
合 計		9,179,551 円	

4 工事請負費

①冷温水ポンプ交換工事	781,000 円	(株)日本サーモエナー釧路営業所
②米搬入出コンベア・窓設置工事	484,000 円	日本調理機(株)北海道支店
③高圧受電設備更新工事	7,678,000 円	親栄電気工事(株)帯広営業所
合 計	8,943,000 円	

5 備品購入費

アレルギー食用ガステーブル購入	249,700 円	日本調理機(株)北海道支店
合 計	249,700 円	

(教育推進課 給食係)

建設事業等の説明						(単位：円)
事業（工事）名 及び事業内容	事業費	財源内訳				備考
		国道支出金	起債	その他	一般財源	
芽室町学校給食センター高圧受電設備更新工事	7,678,000	0	0	0	7,678,000	親栄電気工事（株） 帯広営業所 芽室町東芽室北1線 8番29
学校給食センター 米搬入出コンベア・窓設置工事	484,000	0	0	346,000	138,000	日本調理機械北海道 支店 札幌市豊平区美園2条 6丁目3番地14
学校給食センター 冷温水ポンプ交換工事	781,000	0	0	0	781,000	(株)日本サーモエ ナー釧路営業所 釧路市入江町3番地 19号
合 計						

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名
9 教育費	1 教育総務費	5 給食センター管理費	210305	学校給食管理運営事業

事務事業名	学校給食管理運営事業
-------	------------

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 町内小中学校7校に提供する学校給食を調理する学校給食センターの運営を行う。児童生徒が食する学校給食が基準に基づき安全確実に提供できるよう、衛生管理の徹底と円滑な調理・配食業務を行う。
2. 対象(何を対象にしているか) 町内小中学校7校の児童生徒
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 学校給食による栄養バランスのとれた豊かな食事の提供により、栄養摂取バランスの改善ができる。また、優れた食事のモデル教材として食の学びの機会とし、正しい食習慣を知ることができる。

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 【現状】 道の栄養教諭配置基準に基づき栄養教諭1名が配置され、食育・食農教育等の体制強化として配置されている町管理栄養士とともに、児童生徒の健全な成長発達を目指した業務等、関係機関との連携共同がますます重要となっている。 ※令和7年度は町管理栄養士欠員。 【課題】 調理業務の職員体制の安定化を図るとともに、業務を一部外部委託することにより、円滑な学校給食の運営を目指す必要がある。 少子化が進行する中、児童生徒数の減少に伴い給食提供食数は減少してきているが、食物アレルギーへの対応を要する児童生徒や、医療的ケアを必要とする児童生徒に対する個別対応事例が増加しており、保護者・学校・医療関係者との連絡調整等を含め、より専門性の高い業務が増えてきている。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) 【今後の方向性】 生産者による食育・食農授業をはじめ、関係課・係及び町内関係者との連携による食育活動を継続する。また、次年度の活動向け企画を進める。 学校給食を通し児童生徒の健康増進対策を進めるため、生活習慣病対策への参画・協力と、養護教諭及び関係課・係との情報共有・連携を強化する。 食物アレルギーによる除去食対応や、医療的ケアを必要とする児童生徒に対する個別対応事例が増加し複雑化してきていることから、より安全性・確実性の強化徹底を図る。

(3) 総事業費・指標等の推移

内訳	単位	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円		
	地方債	円		
	その他(使用料等)	円	2,201,252	10,137,452
	一般財源	円	63,829,162	62,808,047
	事業費計	円	66,030,414	72,945,499
活動指標	年間給食日数	日	205	204

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2024年度	2025年度	2026年度
寄附金管理基金繰入金	円		7,429,000	3,309,000
会計年度任用職員労働保険料個人負担金(給食センター管理費)	円	2,201,252	2,708,452	
	円			
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

1 学校給食提供職員体制状況

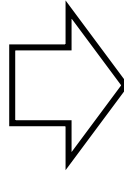
【令和6年度】

①調理業務・食器食缶洗浄業務

主任調理員	3人
調理員	10人
代替職員	3人
短時間調理員	2人
委託業者	5人工分 (洗浄・下処理業務の一部)

②配食業務

配食員	6人
-----	----



【令和7年度】

①調理業務・食器食缶洗浄業務

主任調理員	2人
調理員	10人
代替職員	3人
短時間調理員	1人
委託業者	4人工分 (洗浄・下処理業務の一部)

②配食業務

配食員	6人
-----	----

- ・令和4年度より、調理業務責任者として主任調理員を新設。
- ・調理繁忙時間に特化した人員として短時間調理員を配置。
- ・人材確保の課題解決、また、福祉事業の新たな事業機会の創出、障がい者の自立支援効果を期待し、食器食缶洗浄業務、食材下処理の一部について、福祉事業所及びシニアワークセンターの委託による外部委託を実施。

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名
9 教育費	1 教育総務費	5 給食センター管理費	210701	児童生徒食育推進事業

事務事業名	児童生徒食育推進事業
-------	------------

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) ・農業と地元産食材の魅力を伝え、食を支える人への感謝の気持ちと郷土愛を育むため、めむろまるごと給食を提供する。 ・食事のバランス、食文化等について理解を図り、健康で健全な食生活に関する知識をつけるため食に関する指導を行う。 ・児童生徒に地域の良さを理解させたり、愛着を育むため、食に関する知識や経験を有する人材を活用し「食に関する指導」を行う。
2. 対象(何を対象にしているか) 町内小中学校7校の児童生徒
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) ・主体的に、健康な食生活を実現しようとする。 ・食料の生産等に関わる人々に対して感謝する心を育む。

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 【現状】 農協や関係課と連携し、生産者から児童生徒に向けて、食材や農業への理解を深める機会を設けている。 「めむろまるごと給食」にあわせ、芽室産の食材を紹介した給食日より、食育動画を生産者の協力を得ながら作成し、町内小中学校に配布している。 【課題】 園場体験や食農に関する授業を行っているが、児童生徒が主体的に学ぶことができるよう授業内容の見直しが必要である。 生活習慣病検査の結果など、データに基づいた食育活動を行う必要がある。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) 【今後の方向性】 生産者等、食に関する知識や経験を有する人材を活用し引き続き食育・食農教育を行っていく。 「めむろまるごと給食」の取組みを積極的に周知し、保護者・地域への認知度を高める。 保護者試食会にて、管理栄養士による「栄養バランス」に関するミニ講話を実施し、家庭での食育を支援する。 食農に関する授業では、児童生徒が知識や情報に基づき、自ら表現をする場面を設けることを検討する。 生活習慣病検査の結果を踏まえて、「食に関する指導」を実施する。教職員への結果共有を徹底し、児童生徒の健康管理を行う体制を整える。

(3) 総事業費・指標等の推移

	内訳	単位	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円			494,000
	地方債	円			
	その他(使用料等)	円	1,889,800	2,172,400	72,000
	一般財源	円	1,232,684	640,759	2,541,000
	事業費計	円	3,122,484	2,813,159	3,107,000
活動指標	めむろまるごと給食の提供回数	回	9	9	9
	食の指導の回数(全校放送を含む)	回	61	60	60

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2024年度	2025年度	2026年度
寄附金管理基金繰入金	円	1,851,000	2,112,000	
学校給食試食代	円	13,800	40,000	40,000
給食センター職員試食代	円	25,000	20,400	32,000
給食費負担軽減交付金	円			494,000
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

1 「めむろまるごと給食」実施状況

実施月日	メニュー	食数
5月23日	ドライカレー、アスパラベーコン、牛乳	1,634
6月6日	豚ごぼうどん、大根のみそ汁、さやいんげんのごまあえ、牛乳	1,638
7月18日	中華どん、ブロッコリーのサラダ、シークワサーゼリー、牛乳	1,629
9月5日	芽室のコーンたっぷりチャーハン、中華風野菜スープ、牛乳	1,640
10月10日	ホイコーロー丼、わかめスープ、りんご、牛乳	1,627
11月14日	あんかけ焼きそば、バンバンジー風サラダ、牛乳	1,477
12月12日	ハヤシライス、ゆりねのごまあえ、カフェオレ	1,675
2月6日	めむろ未来バーガー(ハンズパン、牛肉の甘辛炒め、ポテトサラダ)、鶏肉と野菜のスープ、牛乳	1,645
3月6日	ハヤシライス、コーンクリーミーサラダ、冷凍パイン、牛乳	1,635
	試食数	183
	合計	14,783

2 令和7年度まるごと給食食材費

区分	提供日数	購入金額	備考
副食	9日	2,793,824円	
合計		2,793,824円	

※給食材料購入事業支出分以外

3 「食の指導」実施数

	内容	指導者	芽室小	芽室西小	芽室南小	上美生小	芽室中	芽室西中	上美生中
食に関する指導	食事の重要性*1 栄養バランス 心身の健康等	栄養教諭	12クラス 各1回	10クラス 各1回	4クラス 各1回	3学年 2回	8クラス 各1回	4クラス 各1回	2クラス 各1回
	食農教育 栄養バランス(*2)	栄養教諭	6クラス 各1回	2クラス 1回	2クラス 各1回	3学年 2回	4クラス 各1回	2クラス 各1回	1クラス 1回

*1芽室小学校配属の栄養教諭については、原則全給食時間に指導実施。

*2食農教育では芽室町の農業と学校給食について学び、地域の特性を生かした給食や食料自給率について考え、感謝の気持ちや食べ物を大切にする心を育む。

4 その他

「がぶりの時間」実施数

芽室小学校6年生(3クラス)各2回

芽室西小学校6年生(2クラス)各2回

※町管理栄養士の欠員に伴い、栄養教諭が実施

【学校給食における地場産物※1の使用状況調査の結果】 44.6%

※1 地場産物:芽室産及び十勝産食材

・割合の算出方法

全体の「米・大麦・小麦粉」「野菜類」「肉類」「卵・魚・卵・豆腐類」(牛乳)を除く使用量から芽室産及び十勝産の食材使用量を算出した割合(芽室産20.6%、十勝産24.0%)

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名
9	教育費	1	教育総務費	5
			給食センター管理費	210304
				給食材料購入事業

事務事業名	給食材料購入事業
-------	----------

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 給食の実施と衛生管理の他、個別対応を必要とする児童生徒への対応、地元の農畜産物について理解と関心を深めるための給食業務を行う。
2. 対象(何を対象にしているか) 町内小中学校7校の児童生徒
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 成長期にある児童生徒の心身の健全な発達のため、栄養バランスのとれた豊かな食事を提供することにより、健康の増進を図る。 また、食に関する指導を効果的に進めるための教材として活用する。

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 【現状】 家庭での食事で摂取量が不足していると推測される栄養素を給食で補えるよう献立の工夫を行っている。 【課題】 学校と連携し、給食の摂取状況を把握するための嗜好調査および残食調査を実施した。調査の結果、喫食率の低い献立については、給食時間等を通じて適切な食育指導を行う必要がある。 また、近年の物価高騰に伴い給食材料費が不足する事態となっている。これに対し、令和7年度は不足分を町費にて補填し、安定的な給食提供に努めている。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) 【今後の方向性】 摂取状況の低い献立については給食時間及び「食に関する指導」の際に指導を行う。 地場産物を継続的に使用していくため、生産者や関係機関と連携し食材の購入を行う。 令和8年度からの小学校給食費無償化を受け、中学校給食費の取り扱いについては引き続き国の動向を注視する。 保護者負担額は実費相当分を勘案し、適正な額へ改定する。なお、食育・食農推進の観点から、町費負担を継続する(町負担額:小学生 47円/食、中学生 52円/食)。

(3) 総事業費・指標等の推移

内訳	単位	2024年度	2025年度	2026年度
事業費				
国・道支出金	円		14,084,000	54,486,000
地方債	円			
その他(使用料等)	円	82,322,061	81,628,158	41,966,000
一般財源	円	11,904,391	5,193,249	3,071,000
事業費計	円	94,226,452	100,905,407	99,523,000
活動指標				
給食材料代	千円	94,234	100,906	99,523
年間給食日数	日	206	204	204

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細部名	単位	2024年度	2025年度	2026年度
学校給食費保護者負担金	円	71,762,731	69,876,920	29,711,000
学校給食試食代	円	172,456	298,522	398,000
給食センター職員給食代	円	670,306	578,925	1,030,000
教職員等給食代	円	9,716,568	10,873,791	10,827,000
物価高騰重点支援地方交付金	円		14,084,000	5,618,000
給食費負担軽減交付金	円			48,868,000
	円			

事務事業の成果に関する説明

1 令和7年度学校給食費内訳

学校給食費保護者負担金(小学校232円、中学校282円)

調定額 70,880,532円 収入済額 69,876,920円

教職員等給食代(小学校279円、中学校334円)

調定額 10,873,791円 収入済額 10,873,791円

※学校給食保護者負担金、教職員等給食代は基準日数に基づく調定

学校給食試食代 388,740円(食材代)

給食センター職員給食代 705,150円(食材代)

2 令和7年度学校給食提供数

小学校 196,211 食

中学校 115,069 食

試食 1,013 食

給食センター職員 2,075 食

3 令和7年度給食材料区分別購入内訳

区分	提供日数	購入金額	備考
牛乳等	204日	18,905,224円	牛乳=200ml
米飯	121日	7,836,048円	週3回
パン	41日	6,035,294円	週1回
麺類	42日	2,788,284円	週1回
副食	204日	64,538,657円	
その他		801,900円	非常食(カレー)
合計		100,905,407円	

4 令和7年度学校給食食材産地内訳

品目	総数量(kg)	芽室産		十勝産		道内産		その他	
		数量(kg)	割合	数量(kg)	割合	数量(kg)	割合	数量(kg)	割合
米	14,960					14,960	100.0%		
大麦	1,046							1,046	100.0%
小麦粉	6,256	2,490	39.8%	2,731	43.7%	1,035	16.5%		
野菜類	32,439	11,669	36.0%	6,032	18.6%	4,015	12.4%	10,723	33.1%
肉類	7,012	552	7.9%	110	1.6%	5,364	76.5%	986	14.1%
卵・魚・味噌・豆腐類	9,591			8,248	86.0%	1,019	10.6%	324	3.4%
小計	71,304	14,711	20.6%	17,121	24.0%	26,393	37.0%	13,079	18.3%
牛乳	59,995			59,995	100.0%				
合計	131,299	14,711	11.2%	77,116	58.7%	26,393	20.1%	13,079	10.0%

【学校給食における地場産物※1の使用状況調査の結果】 44.6%

※1 地場産物:芽室産及び十勝産食材

・割合の算出方法

全体の「米・大麦・小麦粉」「野菜類」「肉類」「卵・魚・卵・豆腐類」(牛乳)を除く使用量から芽室産及び十勝産の食材使用量を算出した割合(芽室産20.6%、十勝産24.0%)

款		項		目		事業番号	決算書上の事業名
9	教育費	2	小学校費	1	学校管理費	210111	小学校管理運営事業

事務事業名 小学校管理運営事業

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律及び北海道、当町の例規等に基づく芽室町立学校教職員の服務監督に係る事務を執行する。 「芽室町立小中学校配置計画(H30策定)」に基づき設置している、町内4小学校の管理運営や教育の充実を図っているほか、「芽室町学校施設等長寿命化計画(R1策定)」に基づき、町内小学校の施設維持管理に係る事務を行う。
2. 対象(何を対象にしているか) ・児童 ・教職員 ・小学校
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) ・児童にとって安全安心な教育環境の下、教育指導力の高い教職員を配置すると共に、教職員が安心して職務に専念できる環境を提供し、教育内容の質を高める。 ・開かれた学校経営の推進を図る。

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 【事業の現状】 施設維持管理の状況は次のとおり。 ・平成21年度：小学校耐震化率100%達成 ・平成23年度から：太陽光発電パネルの設置、児童の生活スタイルの変化からトイレ洋式化実施 ・令和元年度：施設老朽化に対応するため学校施設等長寿命化計画を策定 【事業の課題】 多様な児童が学校で安全に日常生活を過ごせる対策のほか、GIGAスクールや教育DXの推進、ゼロカーボンの取り組みを踏まながら、各校のニーズを捉えた維持管理を進める必要がある。 児童数は減少傾向にあっても、30人以下学級の実施、多様なニーズへの対応等、教育を取り巻く環境が変化する中で、人件費上昇による委託料の増加や物価高騰への対応のための財源確保が課題となっている。 教職員が授業や準備に集中できる時間を確保し、健康でやりがいを持って働く環境づくりを推進する必要がある。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) 【今後の方向性等】 関連する法令や計画等に基づき、児童が安全で快適な学校の管理運営を図るほか、次期芽室町立小中学校配置計画の策定内容に沿った教育環境を整備する。また、適切な予算執行、必要な予算確保に努める。 【課題の解決方法】 児童にとって最適な教育環境の整備のため、適切な予算執行と必要な予算確保に努める。 保護者や地域住民の理解を得ながら、学校における働き方改革を推進する。

(3) 総事業費・指標等の推移

	内訳	単位	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円			
	地方債	円			
	その他(使用料等)	円	422,951	8,156,835	51,862,000
	一般財源	円	15,459,226	112,267,796	128,098,000
	事業費計	円	15,882,177	120,424,631	179,960,000
活動指標	耐震化済み小学校	校	4	4	4
	工事件数	件	6	5	5
	校長会議開催回数	回	13	13	12

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2024年度	2025年度	2026年度
太陽光売電収入(小学校管理費)	円		38,950	54,000
学校施設開放事業利用者負担金(小学校管理費)	円		100,800	26,000
公共施設整備基金繰入金	円			45,360,000
会計年度任用職員労働保険料個人負担金	円	422,951	531,085	
寄付金管理基金繰入金	円		7,486,000	6,422,000
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

1 学校事務補の配置 2名(芽室小学校、芽室西小学校)

2 学校環境施設の整備

校下の特色ある環境づくりを進めるため、学校環境整備報償の支出と地域PTAの協力、公務補による環境美化整備を図った。

芽室小学校	315,270円
上美生小学校	241,230円
芽室西小学校	300,000円
芽室南小学校	275,594円
計	1,132,094円

3 学校施設の整備

上美生小学校給水ポンプ改修	4,144,000円
芽室小学校スクールバス待合所塗装工事	1,991,000円
芽室小学校給水ポンプ更新工事	4,070,000円
芽室西小学校特別支援教室空調設備設置工事	1,782,000円
上美生小学校外灯更新工事	990,000円
計	12,977,000円

4 学校備品の整備

芽室小学校	冷蔵庫	2台
	抱っこひも	1組
	掃除機	4台
	消火器	6本
上美生小学校	耕運機	1台
	消火器	7本
	LED照明灯	2台
芽室西小学校	丸椅子	60脚
	キャビネット	3台
	大型扇風機	3台
	掃除機	4台
	消火器	6本
	折りたたみチェア	30脚
芽室南小学校	消火器	18本
		2,240,498円

(教育推進課 教育総務係)

建設事業等の説明 (単位: 円)						
事業(工事)名 及び事業内容	事業費	財源内訳				備考
		国道支出金	起債	その他	一般財源	
上美生小学校給水ポンプ改修事業 (給水ポンプユニットの改修)	4,144,000	0	0	0	4,144,000	池田暖房工業㈱帯広営業所 R7. 4. 28～R7. 9. 26
芽室町スクールバス待合所塗装工事 (芽小スクールバス待合所の塗装(屋根・壁))	1,991,000	0	0	0	1,991,000	鍵谷建設㈱ R7. 7. 22～R7. 9. 19
芽室小学校給水ポンプ更新工事 (給水ポンプユニットの更新)	4,070,000	0	0	0	4,070,000	池田暖房工業㈱帯広営業所 R7. 8. 8～R7. 9. 30
芽室西小学校特別支援教室空調設備設置工事 (壁掛式エアコン設置)	1,782,000	0	0	0	1,782,000	池田暖房工業㈱帯広営業所 R7. 12. 17～R8. 3. 27
上美生小学校外灯更新工事 (灯具及びボールの更新)	990,000	0	0	0	990,000	道産商事㈱ R8. 1. 22～R8. 3. 27
小計	12,977,000	0	0	0	12,977,000	
芽室小学校屋外トイレ改築工事実施設計業務委託 (工事実施設計委託)	3,080,000	0	0	2,831,000	960,797	まちの建築家あくていぶネット協同組合 R7. 5. 12～R7. 10. 24
小中学校受変電設備改修工事実施設計業務委託 (工事実施設計委託)	711,797 (中 454,203)	0	0			㈱創造設計舎 R7. 6. 23～R7. 11. 21
小計	3,791,797	0	0	2,831,000	960,797	
合計	16,768,797	0	0	2,831,000	13,937,797	

款		項		目		事業番号	決算書上の事業名
9	教育費	2	小学校費	1	学校管理費	210224	学校保健安全事業(小学校)

事務事業名	学校保健安全事業(小学校)
-------	---------------

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 学校健診(内科検診、歯科検診、尿検査、心臓健診等)を実施する。 また、町単独の事業として生活習慣病検査(血液検査)を小学校4年生の児童を対象に実施する。 教職員の福利厚生の実施のため、教職員を対象とした、健康診断も実施する。
2. 対象(何を対象にしているか) 小学校の児童 小学校の教職員
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 身体の異常の早期発見と適切な指導を行う。

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 ・学校保健安全法に基づき学校健診を行うことにより、児童の健康の保持増進を図り、学校教育の円滑な実施を図る。 ・小学校4年生を対象にした、生活習慣病検査は学校保健安全法に規定されている健診ではなく、町独自で実施している検査であり、将来への生活習慣病予防のきっかけづくりとなっている。 ・生活習慣病検査は2021年度から検査会場を公立芽室病院に変更した後、受診率の低下が続いている。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) ・生活習慣病検査について、小学校4年生の希望者に加え、新たに学校の2計測(身長・体重)から算出したローレル指数、BMI指数において所見が見られる児童も対象とする。 ・栄養教諭が実施する「食に関する指導」に生活習慣病予防の内容を小4以降に加える。 ・町の保健師や栄養士から、生活習慣病予防の知識啓発となる情報を学校に提供し、保健室掲示や、保護者向けの保健だより、生活習慣病予防に係る正しい知識の啓発を盛り込む。 ・上記の取組を継続することで、検査を受診しない児童やその保護者に対しても、生活習慣病予防について情報発信をし、町内児童の健康改善に繋げる。 ・2025年度より「小学校就学時健診実施事業」、「学校健康診断実施事業(小学校)」、「北海道学校薬剤師会等参画事業」と統合

(3) 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円		571,500	606,000
	地方債	円			
	その他(使用料等)	円			
	一般財源	円		7,688,024	9,216,000
	事業費計	円		8,259,524	9,822,000
活動指標	各種健康診断受診者延人数	人		2,837	2,728
	各種健康診断受診者数(教職員)	人		88	86

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2024年度	2025年度	2026年度
医療施設運営費等補助金	円		571,500	606,000
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

1 主な施策の成果

(1) 生活習慣病検査の実施 55,480 円

①検査会場

公立芽室病院を会場とし、保護者同伴のもとで血液検査を実施。

②受診対象者

小学4年生に加え、学校の2計測(身長・体重)から算出したローレル指数、BMI指数において所見が見られる児童

・他関係課との連携状況

検査結果を公立芽室病院の医師が判断し、要治療・要指導とされた児童とその保護者に対して、町の保健師・栄養士による個別相談を実施。

・受診率等

	小学4年生	小学有所見者	計
受診率	1.3 % (2 / 151)	4.1 % (4 / 98)	2.4 % (6 / 249)
要治療・要指導率	0.0 % (0 / 2)	100.0 % (4 / 4)	66.7 % (4 / 6)

(参考:令和6年度受診率等)

	小学4年生	小学有所見者	計
受診率	8.2 % (13 / 158)	1.4 % (1 / 73)	6.1 % (14 / 231)
要治療・要指導率	53.8 % (7 / 13)	0.0 % (0 / 1)	50.0 % (7 / 14)

(2) フッ化物洗口の実施 923,598 円

項 目	金 額
フッ化物洗口医薬材料費	226,974 円
医師指示書発行手数料	22,000 円
フッ化物洗口液調製委託料	565,024 円
フッ化物洗口備品購入費	109,600 円

・フッ化物洗口実施状況

	芽室小学校	上美生小学校	芽室西小学校	芽室南小学校
実施児童数	402 人	16 人	209 人	54 人
実施率	76.4 %	51.6 %	67.9 %	88.5 %

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名
9 教育費	2 小学校費	1 学校管理費	210225	特別支援教育就学奨励事業(小学校)

事務事業名	特別支援教育就学奨励事業(小学校)
-------	-------------------

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) ・学校教育法、特別支援学校への就学奨励に関する法律に基づき、特別支援学級に通学する児童の保護者に対し、就学に必要な経費の一部補助を行う。
2. 対象(何を対象にしているか) ・特別支援学級に通学する児童の保護者
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) ・保護者の経済的負担を軽減する。

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 【概要】 ・学校教育法、特別支援学校への就学奨励に関する法律に基づき、特別支援学級に通学する児童の保護者に対し、就学に必要な経費の一部補助を行う。 【現状】 ・2022年度より、児童用タブレットを日常的な家庭学習のために持ち帰った際、各家庭でwifi環境を整備する必要があることから、オンライン学習通信費を支給。 ・2024年度より、特別支援学級に在籍する児童で、送迎を必要とするものと学校が認めた児童世帯に対し、送迎に係る実費相当を支給。 ・2026年度より、給食費が無償化となり、対象世帯への給食費支給を要しなくなった。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) ・国庫補助要綱に基づき、適正に支給していく。

(3) 総事業費・指標等の推移

	内訳	単位	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円	666,000	648,000	562,000
	地方債	円			
	その他(使用料等)	円			
	一般財源	円	667,741	766,037	563,000
	事業費計	円	1,333,741	1,414,037	1,125,000
活動指標	児童数	人	946	917	888

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2024年度	2025年度	2026年度
特別支援教育就学奨励費等国庫補助金	円	666,000	648,000	562,000
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			

事 務 事 業 の 成 果 に 関 す る 説 明

1 就学奨励費内訳

項 目	人 数	金 額
学校給食費	29 人	654,704 円
修学旅行費	3 人	32,370 円
校外活動等参加費(宿泊を伴うもの)	7 人	12,915 円
学用品・通学用品購入費	31 人	180,420 円
新入学児童学用品・通学用品購入費	5 人	142,650 円
体育実技用具費(スキー等)	10 人	59,050 円
オンライン学習通信費	15 人	105,000 円
通学費	13 人	226,928 円
計		1,414,037 円

款		項		目		事業番号	決算書上の事業名
9	教育費	2	小学校費	1	学校管理費	210227	要・準要保護児童就学援助事業(小学校)

事務事業名 要・準要保護児童就学援助事業(小学校)

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) ・就学困難な児童の保護者に対し、就学に必要な経費の一部補助を行う。(要保護世帯の児童は修学旅行費が補助対象)
2. 対象(何を対象にしているか) ・就学困難と認められる児童の保護者
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) ・就学困難な児童の保護者の経済的負担を軽減する

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 ・就学困難な児童の保護者に対し、就学に必要な経費の一部補助を行う。(要保護世帯の児童は修学旅行費のみ補助対象) ・2022年度より、児童用タブレットを日常的な家庭学習のために持ち帰った際、各家庭でwifi環境を整備する必要があることから、オンライン学習通信費を支給。 ・2025年度より、家庭における1人1台端末の活用が進んでいるため、オンライン学習通信費の金額が上がったことから、支給額を増額して支給。 ・2026年度より、給食費が無償化となり、準要保護世帯への給食費支給を要しなくなった。 ・援助が必要な世帯に支援ができるよう、周知に努める。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) ・法令に基づき、就学困難な児童の保護者に対して、就学に必要な経費の援助を行う。

(3) 総事業費・指標等の推移

	内訳	単位	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円			
	地方債	円			
	その他(使用料等)	円			
	一般財源	円	9,053,441	7,553,078	8,498,000
	事業費計	円	9,053,441	7,553,078	8,498,000
活動指標	児童数	人	946	917	888

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2024年度	2025年度	2026年度
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

1 就学援助費内訳

項 目	支給人数	金 額
学 用 品 費	83 人	894,537 円
通 学 用 品 費 等	83 人	276,659 円
新 入 学 用 品 費	6 人	342,360 円
P T A 会 費	59 人	199,500 円
体 育 実 技 用 具 費	27 人	318,120 円
修 学 旅 行 費	11 人	307,700 円
給 食 費	82 人	3,490,012 円
卒 業 ア ル バ ム 費	11 人	113,960 円
オ ン ラ イ ン 学 習 通 信 費	83 人	1,153,750 円
計		7,096,598 円

2 就学援助認定率(年度末)

学 校 名	児童数	認定者数	認定率
芽 室 小 学 校	521人	56人	10.75%
上 美 生 小 学 校	31人		
芽 室 西 小 学 校	304人	25人	8.22%
芽 室 南 小 学 校	61人		
町 外 小 学 校		1人	
計		82人	

3 新入学用品費入学前支給

学 校 名	支給人数	金 額
芽 室 小 学 校	6人	342,360 円
上 美 生 小 学 校		
芽 室 西 小 学 校	2人	114,120 円
芽 室 南 小 学 校		
計	8人	456,480 円

款		項		目		事業番号	決算書上の事業名
9	教育費	2	小学校費	1	学校管理費	210239	教材・教具整備事業(小学校)

事務事業名	教材・教具整備事業(小学校)
-------	----------------

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) ・小学校4校の教育課程に係る備品、消耗品及び図書等の購入・整備を行う。
2. 対象(何を対象にしているか) ・小学校4校の児童と教職員
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) ・授業の実施状況に合わせた教材・教具を整備することにより、効率的・効果的な授業の実施等、学校教育の充実を図る。

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 ・町内小学校の授業等で必要な教材・教具及び学校図書の購入・維持管理。 ・2019年度より、校務用・教育用コンピューター等の計画更新を行っている。 ・2020年度より、ICT整備・活用指針に基づき、GIGAスクール構想の実現に向けた環境整備を行っている。 ・鍵盤ハーモニカ購入費助成について、2023年度以降は対象者を就学援助対象者とした。 ・子どもの確かな学力と社会の変化に対応できる力の育成のため、各学校が個々の教育的ニーズに応じたきめ細やかな指導の充実を図る必要がある。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) ・GIGAスクール構想に基づき、令和8年度から2か年に亘って児童用タブレットの更新を進める。 ・学校における補助教材及び学用品等に係る保護者等の負担軽減について、実態把握と対応策の検討を行う。

(3) 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円	1,703,900	351,000	16,646,000
	地方債	円			10,000,000
	その他(使用料等)	円	4,472,900	217,000	1,044,000
	一般財源	円	27,723,531	29,027,707	22,546,000
	事業費計	円	33,900,331	29,595,707	50,236,000
活動指標	購入・整備額	円	33,900,331	29,595,707	50,236,000

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細部名	単位	2024年度	2025年度	2026年度
寄附金管理基金繰入金	円	4,472,900	217,000	1,044,000
公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金	円	1,166,000		
デジタル田園都市国家構想交付金(教育費)	円	537,900		
理科教育設備整備費等国庫補助金	円		351,000	
公立学校情報機器整備費補助金	円			16,646,000
情報機器購入事業債	円			10,000,000
	円			

事務事業の成果に関する説明

1 主要な施策の成果

(1) 情報教育推進のためのパソコン等設置 6,066,545 円

- ・令和3年度 更新導入
～北海道市町村備荒資金組合を利用し、令和7年度までの5年払い 6,066,545 円
小学校4校 プリンタ 33 台

(2) 鍵盤ハーモニカ購入費助成金 255,600 円

小学1年生を対象に購入費の助成

- 1,800 円 × 134 人 = 241,200 円 … 全世帯対象分
- 1,800 円 × 8 人 = 14,400 円 … 要保護・準要保護世帯加算分

(3) 教材消耗品・備品の整備

項 目	金 額	購 入 物 品
教育課程教材消耗品	1,664,864 円	アクリル製大三角定規、野菜種子、ラインパウダーほか
教育課程教材備品	2,497,959 円	プロジェクター、大型ディスプレイ、ロイター板
吹奏楽楽器備品	183,700 円	クラリネット
合 計	4,346,523 円	

(4) 学校図書館の状況

学校名	R6年度末 冊数 A	購入・寄贈 B	廃棄 C	R7年度末 冊数 D=A+B-C	図書標準 達成率 D/E	図書標準 冊数 E
芽室小学校	14,291	151	169	14,273	121.4%	11,760
上美生小学校	5,778	45	0	5,823	114.6%	5,080
芽室西小学校	10,798	137	0	10,935	105.6%	10,360
芽室南小学校	8,503	73	0	8,576	142.0%	6,040
合 計	39,370	406	169	39,607		

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名
9	教育費	3 中学校費	1 学校管理費	210121 中学校管理運営事業

事務事業名 中学校管理運営事業

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律及び北海道、当町の例規等に基づく芽室町立学校教職員の服務監督に係る事務を執行する。 「芽室町立小中学校配置計画(H30策定)」に基づき設置している、町内3中学校の管理運営や教育の充実を図っているほか、「芽室町学校施設等長寿命化計画(R1策定)」に基づき、町内中学校の施設維持管理に係る事務を行う。
2. 対象(何を対象にしているか) ・生徒 ・教職員 ・中学校
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) ・生徒にとって安全安心な教育環境の下、教育指導力の高い教職員を配置すると共に、教職員が安心して職務に専念できる環境を提供し、教育内容の質を高める。 ・開かれた学校経営の推進を図る。

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 【事業の現状】 施設維持管理の状況は次のとおり。 ・平成21年度：中学校耐震化率100%達成 ・平成23年度から：太陽光発電パネルの設置、生徒の生活スタイルの変化からトイレ洋式化実施 ・令和元年度：施設老朽化に対応するため学校施設等長寿命化計画を策定 【事業の課題】 多様な生徒が学校で安全に日常生活を過ごせる対策のほか、GIGAスクールや教育DXの推進、ゼロカーボンの取り組みを踏まながら、各校のニーズを捉えた維持管理を進める必要がある。 生徒数は減少傾向にあっても、30人以下学級の実施、多様なニーズへの対応等、教育を取り巻く環境が変化する中で、人件費上昇による委託料の増加や物価高騰への対応のための財源確保が課題となっている。 教職員が授業や準備に集中できる時間を確保し、健康でやりがいを持って働く環境づくりを推進する必要がある。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) 【今後の方向性等】 関連する法令や計画等に基づき、生徒が安全で快適な学校の管理運営を図るほか、次期芽室町立小中学校配置計画の策定内容に沿った教育環境を整備する。また、適切な予算執行、必要な予算確保に努める。 【課題の解決方法】 生徒にとって最適な教育環境の整備のため、適切な予算執行と必要な予算確保に努める。 保護者や地域住民の理解を得ながら、学校における働き方改革を推進する。

(3) 総事業費・指標等の推移

	内訳	単位	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円			4,888,000
	地方債	円			9,600,000
	その他(使用料等)	円	434,343	2,608,323	22,912,000
	一般財源	円	15,447,834	79,549,188	82,914,000
	事業費計	円	15,882,177	82,157,511	120,314,000
活動指標	耐震化済み中学校	校	3	3	3
	工事件数	件	6	4	5
	校長会議開催回数	回	13	13	12

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2024年度	2025年度	2026年度
学校施設開放事業利用者負担金(中学校管理費)	円		167,625	132,000
公共施設整備基金繰入金	円			18,568,000
私用電話料	円		21,030	20,000
中学校施設環境改善交付金ーR7繰越	円			4,888,000
中学校施設環境改善事業債ーR7繰越	円			9,600,000
会計年度任用職員労働保険料個人負担金	円	434,343	542,668	
寄付金管理基金繰入金	円		1,877,000	4,192,000
	円			

事 務 事 業 の 成 果 に 関 す る 説 明

1 学校事務補の配置 2名(芽室中学校、芽室西中学校)

2 学校環境施設の整備

校下の特色ある環境づくりを進めるため、学校環境整備報償と地域PTAの協力、公務補による環境美化整備を図った。

芽室中学校	360,000円
上美生中学校	199,997円
芽室西中学校	300,000円
計	859,997円

3 学校施設の整備

芽室西中学校運動施設整備工事	176,000円
芽室西中学校外灯改修工事	455,400円
芽室西中学校機械室警備用センサー復旧工事	33,000円
芽室中学校非常警報設備更新工事	1,870,000円
計	2,534,400円

4 学校備品の整備

芽室中学校	スピーカー	2台
	マイク	1本
	消火器	7本
上美生中学校	折りたたみイス	20脚
	掃除機	3台
	脚立	1台
	刈払機	1台
	LEDセンサーライト	1台
芽室西中学校	大型サーキュレーター	4台
	掃除機	2台
	消火器	2本
計		1,176,340円

建設事業等の説明 (単位:円)						
事業(工事)名 及び事業内容	事業費	財源内訳				備考
		国道支出金	起債	その他	一般財源	
芽室西中学校運動施設整備工事 (鉄棒撤去、走り幅跳び砂場補修)	176,000	0	0	513,000	2,021,400	村上建設(株) R7. 4. 23～R7. 6. 30
芽室西中学校外灯改修工事 (LED投光器設置)	455,400	0	0			道産商事(株) R7. 10. 28～R7. 11. 28
芽室西中学校機械室警備用センサー復旧工事 (センサー接触復旧)	33,000	0	0			アルソック北海道(株) R7. 10. 23
芽室中学校非常警報設備更新工事 (非常警報設備の更新)	1,870,000	0	0			道産商事(株) R7. 12. 17～R8. 1. 7
小計	2,534,400	0	0	513,000	2,021,400	
小中学校受変電設備改修工事実施設計業務委託 (工事実施設計委託)	454,203 (小 711,797)	0	0	374,000	80,203	(株)創造設計舎 R7. 6. 23～R7. 11. 21
小計	454,203	0	0	374,000	80,203	
合 計	2,988,603	0	0	887,000	2,101,603	

款		項		目		事業番号	決算書上の事業名
9	教育費	3	中学校費	1	学校管理費	210226	特別支援教育就学奨励事業(中学校)

事務事業名	特別支援教育就学奨励事業(中学校)
-------	-------------------

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) ・学校教育法、特別支援学校への就学奨励に関する法律に基づき、特別支援学級に通学する生徒の保護者に対し、就学に必要な経費の一部補助を行う。
2. 対象(何を対象にしているか) ・特別支援学級に通学する児童の保護者
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) ・保護者の経済的負担を軽減する。

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 【概要】 ・学校教育法、特別支援学校への就学奨励に関する法律に基づき、特別支援学級に通学する生徒の保護者に対し、就学に必要な経費の一部補助を行う。 【現状】 ・2022年度より、生徒用タブレットを日常的な家庭学習のために持ち帰った際、各家庭でwifi環境を整備する必要があることから、オンライン学習通信費を支給。 ・2024年度より、特別支援学級に在籍する生徒で、送迎を必要とするものと学校が認めた生徒世帯に対し、送迎に係る実費相当を支給。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) ・国庫補助要綱に基づき、適正に支給していく。

(3) 総事業費・指標等の推移

	内訳	単位	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円	351,000	489,000	409,000
	地方債	円			
	その他(使用料等)	円			
	一般財源	円	351,007	497,465	410,000
	事業費計	円	702,007	986,465	819,000
活動指標	生徒数	人	546	544	540

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2024年度	2025年度	2026年度
特別支援教育就学奨励費等国庫補助金	円	351,000	489,000	409,000
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

1 就学奨励費内訳

項 目	人 数	金 額
学校給食費	15 人	390,147 円
修学旅行費	7 人	202,020 円
校外活動等参加費(宿泊を伴うもの)	4 人	12,420 円
学用品・通学用品購入費	16 人	181,920 円
新入学児童学用品・通学用品購入費	3 人	94,500 円
体育実技用具費(スキー等)	3 人	17,715 円
オンライン学習通信費	10 人	70,000 円
通学費	2 人	17,743 円
計		986,465 円

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名
9 教育費	3 中学校費	1 学校管理費	210228	要・準要保護児童就学援助事業(中学校)

事務事業名 要・準要保護生徒就学援助事業(中学校)

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) ・就学困難な生徒の保護者に対し、就学に必要な経費の一部補助を行う。(要保護世帯の生徒は修学旅行費が補助対象)
2. 対象(何を対象にしているか) ・就学困難な生徒の保護者に対し、就学に必要な経費の一部補助を行う。(要保護世帯の生徒は修学旅行費が補助対象)
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) ・就学困難な生徒の保護者の経済的負担を軽減する。

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 ・就学困難な生徒の保護者に対し、就学に必要な経費の一部補助を行う。(要保護世帯の生徒は修学旅行費が補助対象) ・2022年度より、生徒用タブレットを日常的な家庭学習のために持ち帰った際、各家庭でwifi環境を整備する必要があることから、オンライン学習通信費を支給。 ・2025年度より、家庭における1人1台端末の活用が進んでいるため、オンライン学習通信費の金額が上がったことから、支給額を増額して支給。また、高校入学前の負担軽減のため、卒業アルバム代等の金額が上がったことから、支給額を増額して支給。 ・援助が必要な世帯に援助ができるよう、周知に努める。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) ・法令に基づき、就学困難な児童の保護者に対して、就学に必要な経費の援助を行う。

(3) 総事業費・指標等の推移

	内訳	単位	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円	34,000	35,000	36,000
	地方債	円			
	その他(使用料等)	円			
	一般財源	円	9,484,394	8,006,905	9,343,000
	事業費計	円	9,518,394	8,041,905	9,379,000
活動指標	生徒数	人	546	544	540

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2024年度	2025年度	2026年度
要保護児童生徒援助費国庫補助金	円	34,000	35,000	36,000
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

1 就学援助費内訳

項 目	支給人数	金 額
学 用 品 費	57 人	1,225,520 円
通 学 用 品 費 等	57 人	197,545 円
新 入 学 用 品 費	人	
P T A 会 費	54 人	170,997 円
生 徒 会 費	55 人	29,053 円
部 活 動 費	39 人	677,056 円
体 育 実 技 用 具 費	22 人	259,820 円
修 学 旅 行 費	13 人	889,294 円
給 食 費	56 人	2,970,870 円
卒 業 ア ル バ ム 費	12 人	120,000 円
オ ン ラ イ ン 学 習 通 信 費	57 人	808,750 円
計		7,348,905 円

2 就学援助認定率(年度末)

学 校 名	生徒数	認定者数	認定率
芽 室 中 学 校	375人	44人	11.73%
上 美 生 中 学 校	25人	3人	12.00%
芽 室 西 中 学 校	142人	10人	7.04%
町 外 中 学 校			
計		57人	

3 新入学用品費入学前支給

学 校 名	支給人数	金 額
芽 室 中 学 校	8人	504,000 円
上 美 生 中 学 校		
芽 室 西 中 学 校	3人	189,000 円
計	11人	693,000 円

款		項		目		事業番号	決算書上の事業名
9	教育費	3	中学校費	1	学校管理費	210241	学校保健安全事業(中学校)

事務事業名	学校保健安全事業(中学校)
-------	---------------

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) ・学校健診(内科検診、歯科検診、尿検査、心臓健診等)を実施する。また、町単独の事業として生活習慣病検査(血液検査)を中学校1年生の生徒を対象に実施する。 ・教職員の福利厚生充実のため、教職員を対象とした、健康診断も実施する。
2. 対象(何を対象にしているか) ・中学校の生徒 ・中学校の教職員
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) ・身体の異常の早期発見と適切な指導を行う。

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 ・学校保健安全法に基づき学校健診を行うことにより、生徒の健康の保持増進を図り、学校教育の円滑な実施を図る。 ・中学校1年生を対象にした、生活習慣病検査は学校保健安全法に規定されている健診ではなく、町独自で実施している検査であり、将来への生活習慣病予防のきっかけづくりとなっている。 ・生活習慣病検査は2021年度から検査会場を公立芽室病院に変更した後、受診率の低下が続いている。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) ・生活習慣病検査について、中学校1年生の希望者に加え、新たに学校の2計測(身長・体重)から算出したローレル指数、BMI指数において所見が見られる生徒も対象とする。 ・栄養教諭が実施する「食に関する指導」に生活習慣病予防の内容を中1以降に加える。 ・町の保健師や栄養士から、生活習慣病予防の知識啓発となる情報を学校に提供し、保健室掲示や、保護者向けの保健だよりに、生活習慣病予防に係る正しい知識の啓発を盛り込む。 ・上記の取組を継続することで、検査を受診しない生徒やその保護者に対しても、生活習慣病予防について情報発信をし、町内生徒の健康改善に繋げる。 ・2025年度より「学校健康診断実施事業(中学校)」を「学校保健安全事業(中学校)」に事務事業名を改める。

(3) 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円			
	地方債	円			
	その他(使用料等)	円			
	一般財源	円	4,609,099	4,439,633	5,984,000
	事業費計	円	4,609,099	4,439,633	5,984,000
活動指標	各種健康診断受診者延人数	人	1,740	1,675	1,793
	各種健康診断受診者数(教職員)	人	60	61	56

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2024年度	2025年度	2026年度
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

1 主な施策の成果

(1) 生活習慣病検査の実施 74,160 円

①検査会場

公立芽室病院を会場とし、保護者同伴のもとで血液検査を実施。

②受診対象者

中学1年生に加え、学校の2計測(身長・体重)から算出したローレル指数、
BMI指数において所見が見られる生徒

・他関係課との連携状況

検査結果を公立芽室病院の医師が判断し、要治療・要指導とされた生徒とその保護者に対して、
町の保健師・栄養士による個別相談を実施。

・受診率等

	中学1年生	中学有所見者	計
受診率	4.6 % (8 / 174)	0.0 % (0 / 39)	3.8 % (8 / 213)
要治療・要指導率	25.0 % (2 / 8)	0.0 % (0 / 0)	25.0 % (2 / 8)

(参考:令和6年度受診率等)

	中学1年生	中学有所見者	計
受診率	7.8 % (15 / 192)	0.0 % (0 / 31)	6.7 % (15 / 223)
要治療・要指導率	13.3 % (2 / 15)	0.0 % (0 / 0)	13.3 % (2 / 15)

款		項		目		事業番号	決算書上の事業名
9	教育費	3	中学校費	1	学校管理費	210242	教材・教具整備事業(中学校)

事務事業名	教材・教具整備事業(中学校)
-------	----------------

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) ・中学校3校の教育課程に係る備品、消耗品及び図書等の購入・整備を行う。
2. 対象(何を対象にしているか) ・中学校3校の生徒と教職員
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) ・授業の実施状況に合わせた教材・教具を整備することにより、効率的な授業の実施等、学校教育の充実を図る。

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 ・町内中学校の授業等で必要な教材・教具及び学校図書の購入・維持管理。 ・2019年度より、校務用・教育用コンピューター等の計画更新を行っている。 ・2020年度より、ICT整備・活用指針に基づき、GIGAスクール構想の実現に向けた環境整備を行っている。 ・子どもの確かな学力と社会の変化に対応できる力の育成のため、各学校が個々の教育的ニーズに応じたきめ細やかな指導の充実を図る必要がある。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) ・ICT整備・活用指針に基づく、ICT教育の授業改善・推進を図ること で、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の実現を目指す。 ・学校における補助教材及び学用品等に係る保護者等の負担軽減 について、実態把握と対応策の検討を行う。

(3) 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円	875,000	22,403,000	
	地方債	円			
	その他(使用料等)	円	6,355,000	1,062,000	2,932,000
	一般財源	円	29,193,847	28,655,303	15,887,000
	事業費計	円	36,423,847	52,120,303	18,819,000
活動指標	購入・整備額	円	36,423,847	52,120,303	18,819,000

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2024年度	2025年度	2026年度
寄附金管理基金繰入金	円	6,355,000	1,062,000	2,932,000
公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金	円	875,000		
理科教育設備整備費等国庫補助金	円		52,000	
公立学校情報機器整備費補助金	円		22,351,000	
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

1 主要な施策の成果

(1) 情報教育推進のためのパソコン等設置 1,516,364 円

- ・令和4年度 更新導入
 ～北海道市町村備荒資金組合を利用し、令和8年度までの5年払い 1,251,275 円
 上美生中学校 プリンタ 2 台
 芽室西中学校 アクセスポイント 1 台
- ・令和5年度 更新導入
 ～北海道市町村備荒資金組合を利用し、令和9年度までの5年払い 265,089 円
 上美生中学校 プリンタ 4 台

(2) GIGAスクール端末の整備（更新） 33,527,648 円

学校名	端末数	備品購入費		委託料	
		端末単価	情報機器購入	キッティング単価	GIGAスクール端末設定
芽室中学校	424 台	51,700 円	21,920,800 円	2,728 円	1,156,672 円
上美生中学校	31 台	51,700 円	1,602,700 円	2,728 円	84,568 円
芽室西中学校	161 台	51,700 円	8,323,700 円	2,728 円	439,208 円
合 計	616 台	51,700 円	31,847,200 円	2,728 円	1,680,448 円

※端末単価及びキッティング単価はいずれも税込額

(3) 教材消耗品・備品の整備

項 目	金 額	購 入 物 品
教育課程教材消耗品	1,295,707 円	ホワイトボードマーカー、ルーズリーフ、軍手ほか
教育課程教材備品	1,354,669 円	電動糸鋸、バレーボールネット、ラジカセレコーダーほか
吹奏楽備品	0 円	
合 計	2,650,376 円	

(4) 学校図書館の状況

学校名	R6年度末 冊数 A	購入・寄贈 B	廃棄 C	R7年度末 冊数 D=A+B-C	図書標準 達成率 D/E	図書標準 冊数 E
芽室中学校	14,164	114		14,278	113.0%	12,640
上美生中学校	6,915	255	518	6,652	99.0%	6,720
芽室西中学校	11,409	129	66	11,472	126.9%	9,040
合 計	32,488	498	584	32,402		

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名
9	教育費	4	社会教育費	1
			社会教育総務費	220103
				少年教育活動運営事業

事務事業名 少年教育活動運営事業

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 少年少女国内研修事業(友好都市訪問事業)、西部十勝野外活動体験研修事業「クマゲラの村キッズキャンプ」、ジュニアリーダーコース派遣、フレンドリーコンサート、子どもわんぱくキャンプ、寺子屋めむろ夏・冬、芽室ジモト大学等
2. 対象(何を対象にしているか) 芽室町内在住の児童・生徒
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 異なる年齢や地域間交流を通じてリーダーを育成する。

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 【全体】 様々な体験活動をととして、子どもたちの豊かで健やかな心を育む。集団生活をととして形成される協調性や自然体験の中での経験が、子どもたちの発達段階ごとの成長に影響を持つため、その重要性が求められる。 少年期に地域での豊かな体験活動の機会を持つことにより、郷土愛の醸成を図る。 【ジモト大学】 持続可能な事業展開に向けた基盤を確立し、専門人材が継続的に関わる体制整備を行う必要がある。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) 【全体】集団生活、自然体験、異年齢交流等、地域での豊かな体験活動の実施 【ジモト大学】 ○R9年度からの地域おこし協力隊への委託移行に向けた整備を行う。 ○中高生の居場所作り(放課後プログラム)の継続実施により地域参画への挑戦意欲を高める。 ○上美生小中・白樺学園の交流による小中⇄高の連携体制の構築による教育効果の向上を図る。 ○探究成果発表会の定着と内容の充実を図る。

(3) 総事業費・指標等の推移

内訳	単位	2024年度	2025年度	2026年度
事業費				
国・道支出金	円	556,325	517,197	800,000
地方債	円			
その他(使用料等)	円	1,118,072	1,202,499	895,000
一般財源	円	6,646,285	8,281,703	7,051,000
事業費計	円	8,320,682	10,001,399	8,746,000
活動指標				
事業数	回	10	10	10

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2024年度	2025年度	2026年度
デジタル田園都市国家構想交付金(社会教育総務費)	円	556,325		
新しい地方経済・生活環境創生交付金(社会教育総務費)	円		517,197	
地域未来交付金(社会教育総務費)	円			800,000
少年教育事業個人負担金	円	547,920	532,500	595,000
会計年度任用職員労働保険個人負担金(社会教育総務費)	円	270,152	369,999	
地域づくりセミナー開催支援金	円	300,000	300,000	300,000
	円			

事務事業の成果に関する説明

- 1 少年少女国内研修 1,849,974円／参加者負担金 478,100円(34,150円/人)
 (1)派遣:7月29日～8月1日 3泊4日 参加者:小学5・6年生14人
 岐阜県揖斐川町ほか
 (2)揖斐川町研修生の受入:8月18日～22日 4泊5日 受入人数:12人
 町内で農業体験、まちなか歩きほか
- 2 寺子屋めむろ 10,000円
 小・中学生の長期休業中の地域体験学習事業
 (1)夏:ゲートボール・発掘体験 8月1日 参加者:11人
 (2)冬:メムオロ太鼓・書道体験 1月6日 参加者:5人
- 3 わんぱくキャンプ 117,662円／参加者負担金 14,300円(1,100円/人)
 小学生の集団宿泊体験事業、ジュニアリーダーの育成
 日時:8月7～8日(1泊2日) 参加者:小学3～4年生6人、小学5～6年生7人
 場所:清水町少年自然の家
- 4 フレンドリーコンサート 150,800円
 吹奏楽の発表、鑑賞及び演奏者の交流機会の提供
 日時:1月24日 場所:芽室町中央公民館
 出演者:町内小・中・高校6校吹奏楽部員138人(入場者数:455人)
- 5 西部十勝野外活動体験研修事業 235,330円／参加者負担金 39,000円(小学生1,500円/人、中高生2,500円)
 異年齢、他市町村との合同集団宿泊体験事業、ジュニアリーダーの育成
 (1)事前研修 3月21日～22日(1泊2日)
 (2)本研修 3月28日～29日(1泊2日)
 参加者:41人(うち芽室町24人) 場所:清水町農業研修会館、日高青少年自然の家

6 芽室ジモト大学 7,157,416円

地域おこし協力隊に関わる経費:6,690,331円 講師謝礼:467,085円

内 容	参加人数
企画型プログラム	
1 Be yourselfイベント運営(5月23～24日 計2日)	11人
2 ポップコーン作り(JICAグローバル連携)(7月30日)	1人
3 Enjoy Summer Program ゲートボール×調理体験(8月5～6日 計2日)	6人
4 めむクリ飾りつけプログラム(10月23,27日,11月10,13日 計4日)	22人
5 中高生の放課後プログラム(5月29日～3月5日 ※基本毎週水曜・木曜)	157人
伴走型プログラム	
1 サイクリング企画(5月4日,3月8日)	13人
2 ファーマーズフェス2025(11月29～30日)	17人
3 めむクリ2025(12月23日)	56人
学校連携型プログラム	
1 白樺学園 総合(進学コース)2年 総合的な探究の時間(年間)	20人
2 芽室高校 2年 フードデザイン(年間)	39人
その他	
1 活動事例紹介(北海道教育大学岩見沢校研修)(6月28日)	3人
2 探究成果発表会(1月31日)	14人
合 計	359人

- 7 メムオロ太鼓保存会 10,000円
 郷土芸能メムオロ太鼓保存会の活動を支援 少年の部会員数:1人
- 8 「ジュニアリーダーコースinネイパルあしよろ」への参加 13,000円
 9月13日～15日 2泊3日
 場所:道立青少年体験活動支援施設ネイパル足寄 参加者:中学2年生2名
- 9 芽室町・奈井江町児童生徒交流事業
 令和5年度以降は標語の交流を取り止め、小中高生によるオンライン交流を実施。
 2月27日 参加者:小中学生6名

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名
9 教育費	4 社会教育費	1 社会教育総務費	220702	コミュニティ・スクール運営事業

事務事業名 コミュニティ・スクール運営事業

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 地域学校協働活動(学校支援ボランティア、地域学校協働活動本部会議)、学校運営協議会への教育コーディネーターの参加。
2. 対象(何を対象にしているか) 町民
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 保護者や地域住民等が児童生徒や教育活動に積極的に参画してほしい。

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 ①地域全体で子どもたちが育てられる安心感を持つ地域学校協働活動コミュニティの拡大 ②学校への学校支援ボランティア活動の理解浸透及び活動の充実 ③学校課題の解決及び地域コミュニティの醸成につながる活動内容の質の向上
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) ①活動の成果を明確に届ける周知・発信方法の実践(SNS活用、CS通信、実践資料作成、成果発表会実施) ②教育コーディネーターの活用 ・学校からの要請による学校支援ボランティアの調整業務(要請に適した人材及び支援内容の調整) ・ボランティア活動に関する学校との打ち合わせや活動の振り返り(担当校との年間計画の共有) ・教育コーディネーターからの提案(計画的な学校訪問、担当校以外の学校の活動への参画) ③・地域学校協働活動による成果を明らかにするためのPDCAサイクルの確立(各校代表する事例をまとめた実践資料集へ各学校の評価を明記) ・関連事業及び組織との連携についての検討(例:ジモト大学、芽子連、町内会等) ・探究成果発表会の定例化、時間短縮の検討。

(3) 総事業費・指標等の推移

	内訳	単位	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円	549,000	397,000	1,542,000
	地方債	円			
	その他(使用料等)	円	575,567	192,445	
	一般財源	円	7,902,496	2,473,729	2,759,000
	事業費計	円	9,027,063	3,063,174	4,301,000
活動指標	ボランティア実施回数	回	103	121	121

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2024年度	2025年度	2026年度
地域学校協働活動推進事業道補助金	円	549,000	397,000	1,542,000
会計年度任用職員労働保険個人負担金(社会教育総務費)	円	575,567	192,445	
	円			
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

1 地域学校協働活動(コミュニティ・スクール)

(1)地域学校協働本部会議開催 (第1回:6月23日、第2回:1月15日、第3回:3月17日)

(2)学校支援ボランティア活動回数

【令和7年度】

	活動回数	活動人数	活動時間
芽室小学校	45回	144人	246.25h
上美生小学校	32回	89人	72.75h
芽室西小学校	20回	68人	108.75h
芽室南小学校	8回	18人	35.00h
芽室中学校	7回	33人	45.00h
上美生中学校	6回	12人	6.00h
芽室西中学校	2回	4人	6.00h
その他	1回	5人	17.50h
合計	121回	373人	537.25h

【令和6年度】

	活動回数	活動人数	活動時間
芽室小学校	38回	138人	218.25h
上美生小学校	23回	64人	54.25h
芽室西小学校	14回	64人	85.5h
芽室南小学校	3回	4人	6.75h
芽室中学校	4回	16人	32.0h
上美生中学校	8回	18人	17.0h
芽室西中学校	3回	9人	13.5h
その他	10回	19人	20.75h
合計	103回	332人	448.0h

【令和5年度】

	活動回数	活動人数	活動時間
芽室小学校	50回	162人	207.75h
上美生小学校	26回	70人	29.00h
芽室西小学校	14回	46人	45.50h
芽室南小学校	14回	20人	23.50h
芽室中学校			
上美生中学校			
芽室西中学校	5回	7人	4.50h
その他	11回	47人	36.25h
合計	120回	352人	346.50h

【令和4年度】

	活動回数	活動人数	活動時間
芽室小学校	33回	90人	94.75h
上美生小学校	29回	68人	25.50h
芽室西小学校	9回	24人	46.50h
芽室南小学校	11回	16人	25.75h
芽室中学校	1回	5人	5.00h
上美生中学校			
芽室西中学校	4回	7人	4.25h
その他	17回	79人	104.00h
合計	104回	289人	305.75h

(3)地域学習等講師派遣回数

【令和7年度】

	活動回数	活動人数	活動時間
芽室小学校	13回	13人	18.00h
上美生小学校	6回	6人	6.25h
芽室西小学校	8回	9人	8.75h
芽室南小学校	9回	10人	10.75h
芽室中学校	7回	28人	58.50h
上美生中学校	4回	4人	3.50h
芽室西中学校	5回	9人	21.00h
その他	1回	1人	1.00h
合計	53回	80人	127.75h

【令和6年度】

	活動回数	活動人数	活動時間
芽室小学校	5回	5人	12.75h
上美生小学校	13回	5人	26.5h
芽室西小学校			
芽室南小学校	5回	4人	11.5h
芽室中学校	27回	22人	39.75h
上美生中学校	7回	6人	7.0h
芽室西中学校	5回	5人	5.5h
その他			
合計	62回	47人	103.0h

【令和5年度】

	活動回数	活動人数	活動時間
芽室小学校	8回	5人	19.50h
上美生小学校	7回	3人	9.50h
芽室西小学校			
芽室南小学校	2回	2人	2.00h
芽室中学校	19回	19人	26.50h
上美生中学校	9回	6人	8.00h
芽室西中学校			
その他			
合計	45回	35人	65.50h

【令和4年度】

	活動回数	活動人数	活動時間
芽室小学校	1回	1人	2.75h
上美生小学校	1回	1人	0.75h
芽室西小学校	1回	1人	1.00h
芽室南小学校			
芽室中学校	9回	25人	57.75h
上美生中学校	3回	3人	4.50h
芽室西中学校	1回	1人	8.00h
その他	1回	1人	1.50h
合計	17回	33人	76.25h

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名
9 教育費	4 社会教育費	2 公民館費	220202	公民館施設維持管理事業

事務事業名	公民館施設維持管理事業
-------	-------------

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 住民の様々な生涯学習の活動や発表の場の提供のため、施設の維持管理を行う。
2. 対象(何を対象にしているか) 町民
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 町民の生涯学習に対する要望に応えるべく、施設を維持管理する。

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 町民の様々な生涯学習の活動や発表の場を提供するため、適切に施設の維持管理を行う。昭和56年の開館から40年以上が経過し、施設自体の経年劣化が進行していることから、指定管理者との連絡を密に行い計画的に施設整備や備品等の更新等を図る。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) ・指定管理業務を担う事業者との連絡調整を密に図り、社会教育活動の拠点施設として多様化するニーズを的確に反映した各種講座等を実施し、町民の主体的な学習活動の支援につなげていく。 ・中長期的な視点に基づき、計画的な施設修繕等を行い、施設の適正な維持管理を行う。 ・令和8年度に施工するトイレ混合栓交換修繕、授乳室改修修繕、非常用発電設備等更新事業を的確に遂行するため、関係課、施設管理者との連絡調整を密に行っていく。

(3) 総事業費・指標等の推移

	内訳	単位	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円			
	地方債	円	40,100,000		58,900,000
	その他(使用料等)	円	4,380,554	3,699,819	3,314,000
	一般財源	円	50,226,562	57,030,016	48,730,000
	事業費計	円	94,707,116	60,729,835	110,944,000
活動指標	開館日	日	351	354	354

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2024年度	2025年度	2026年度
公民館使用料	円	2,580,139	2,400,959	2,494,000
公民館自動販売機等使用料	円	58,145	52,690	54,000
公民館講座受講料	円	697,000	727,000	765,000
私用電話料(公民館費)	円	270	170	1,000
公共施設整備基金繰入金	円	1,045,000		
寄付金管理基金繰入金	円		519,000	
中央公民館空調設備設置工事業債	円	40,100,000		
非常用発電機更新事業債	円			58,900,000

事務事業の成果に関する説明

1 芽室町中央公民館の維持管理及び運営

(1) 指定管理の状況

- ①5カ年(令和7年4月1日～令和12年3月31日)の指定管理者基本協定書に基づき、管理業務を委託
- ②令和7年度指定管理者年度協定書の締結(年額委託料50,150,000円)

(2) 指定管理事業者による中央公民館の運営

- ①受付、警備業務
- ②日常清掃及び特別清掃業務
- ③エレベーター保守点検、電気保守点検、ボイラー保守点検、大ホール舞台吊物設備保守点検等の実施

(3) 指定管理事業者による中央公民館の運営

①公民館講座の開設

成人向け講座・・・企画28講座 実施講座数27講座
 (実参加者数289人 延べ参加者数1,256人)
 睡眠を改善するヨガ、楽々リンパケア、スッキリ姿勢改善講座他
 児童・生徒向け・・・企画7講座 実施講座数7講座
 (実参加者数124人 延べ参加者数182人)
 親子でパン作り、ハーバリウム作り、パールシュレ講座他

②その他の事業

- ・管内他施設で実施されるコンサートのチケット販売(取扱数:27事業)
- ・利用者アンケートの実施
- ・指定管理者自主事業(「179市町村社交ダンス無料体験講座」、「こどもアート体験事業(人形劇ワークショップ)」
 「上杉周大 ライブ&トーク」、「メモロタウンコンサート 佐藤優マリンバコンサート」)

(4) 利用状況

区分	利用延件数	利用延人数	利用日数
展示ホール	215	14,399	214
大ホール	126	12,962	121
リハーサル室	602	6,575	326
講堂	308	11,446	247
研修室	437	5,717	292
図書資料室	506	6,679	309
会議室1	194	863	172
会議室2	158	1,099	135
美術工芸室	307	1,793	237
3階和室	101	488	93
視聴覚室	198	2,470	178
調理実習室	64	583	59
合計	3,216	65,074	

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
利用延件数	2,491	2,372	3,208	3,257	3,129	3,216
利用延人数	40,483	48,162	62,434	59,588	62,664	65,074

(5) その他(主な指定管理外経費)

修繕費

- ・オイル地下タンク液面表示計修繕 161,700円
- ・非常用照明器具交換修繕 217,800円
- ・無停電電源装置バッテリー交換修繕 49,060円
- ・1階女子トイレウォシュレット修繕 116,600円
- ・台付シングル混合栓取替修繕 59,092円

工事請負費

- ・自家発電設備更新工事 539,000円
- ・火災報知設備更新事業 8,679,000円

(生涯学習課 社会教育係)

建設事業等の説明 (単位：円)						
事業（工事）名 及び事業内容	事業費	財源内訳				備考
		国道支出金	起債	その他	一般財源	
芽室町中央公民館 自家用発電設備 更新工事 自家用発電設備用 蓄電池の更新	539,000				539,000	道産商事（株） R7. 4. 21～R7. 8. 31
芽室町中央公民館 火災報知設備 更新事業 感知器、総合盤、受信機等 の更新	8,679,000				8,679,000	道産商事（株） R7. 4. 28～R7. 10. 28
合 計	9,218,000				9,218,000	

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名
9 教育費	4 社会教育費	3 図書館費	220301	図書館維持管理事業

事務事業名	図書館維持管理事業
-------	-----------

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 図書館施設・敷地の維持管理を行う。光熱水費ほか経常経費関連事務、清掃等各種委託業務、修繕や大規模工事、防災や保安等ハード面全般の業務を行う。
2. 対象(何を対象にしているか) 建物、敷地内施設、図書館利用者、町民
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 快適な利用環境を維持し、利用者数の増加を図る。

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 市街地中心部に設置された公共図書館として貸出閲覧を基本とした図書館機能、個人や団体の図書館ボランティアの活動場所、親子や家族の余暇を過ごす場所、喫茶コーナーを中心とした憩いの場所、施設内や敷地全体の各種イベント会場としてなど複合的な機能を発揮している。 令和6年度にカスタマーハラスメントに対する基本方針を策定し、利用者はもちろん働く職員にとっても安全・安心・快適な環境の維持に努めている。 設備や備品の老朽化については、令和8年度はブックトラックの購入、令和9年度に図書館情報システムの更新と屋上防水工事、令和10年度に地下タンク更新(耐用年数40年)と受変電施設の改修(耐用年数40年)を予定している。 また、令和7年度からクーリングシェルター施設として指定を受け、猛暑への対応も行っている。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) 経常的事業のほか下記の更新事業や工事を計画的に実施して施設の長寿命化を図るとともに、快適な施設利用環境の構築を中心に、さらに来館者や職員が安心できるような防犯設備や防犯体制のレベルアップを継続して検討していく。 2026年度:ブックトラック購入 2027年度:①図書館情報システム更新、②屋上防水工事 2028年度:①地下タンク更新、②受変電施設改修

(3) 総事業費・指標等の推移

	内訳	単位	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円			
	地方債	円			
	その他(使用料等)	円	1,539,243	3,604,505	93,000
	一般財源	円	13,975,667	13,422,035	11,752,000
	事業費計	円	15,514,910	17,026,540	11,845,000
活動指標	図書館維持管理費	円	15,514,910	17,026,540	11,845,000
	図書館と敷地内施設	施設数	2	2	2

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2024年度	2025年度	2026年度
図書館喫茶コーナー使用料	円	12,124	12,545	84,000
図書館資料複写料	円	6,380	6,640	8,000
私用電話料(図書館)	円	1,100	320	1,000
寄付金管理基金繰入金	円	1,519,639	3,585,000	
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

1 令和7年度利用者数

	令和7年度	令和6年度	前年度対比
資料貸出者数	30,956人	32,430人	95.5%
行事利用者数	11,127人	7,076人	157.2%
合 計	42,083人	39,506人	106.5%

2 令和7年度工事請負費

(1) 図書館ラウンジ照明撤去工事

実施日 令和7年4月22日

工事概要 ラウンジ内水銀灯の撤去

(2) 図書館噴水施設内砂利敷工事

実施日 令和7年5月8日～令和7年7月18日

工事概要 利用廃止している噴水施設への砂利敷

(生涯學習課 図書館係)

[illegible]

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名
9 教育費	4 社会教育費	3 図書館費	220302	図書・視聴覚資料の貸出・保存事業

事務事業名	図書・視聴覚資料の貸出・保存事業
-------	------------------

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 利用者への資料提供(閲覧・貸出) 資料の取得・管理・保存 延滞者への返却督促 蔵書点検
2. 対象(何を対象にしているか) 図書館利用登録者、資料、町民
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 適切に資料を管理し、利用者へ提供する

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 電子図書館の開設時に話題性とPR効果、交付金の活用により期限付きの人気電子図書を蔵書することで普及と比例するように従来の紙の資料の利用も相乗効果をあげたが、導入2年目以降は限られた予算の範囲内での選書により安価な買い切りの電子図書に比重を移し、高価かつ有期の人気電子図書の蔵書数が大きく減少したことで、電子図書館の利用者数と貸出実績も低した。 利用者アンケートでも常に求める声が多いのが図書資料の充実であり、図書館の本質的な機能を発展させていかなければならないが限られた予算の中で費用対効果を考慮した選書を行っていく。電子図書の利用促進については、学校との連携が重要あることから、町内各小中学校に利用を促していくとともに、一般向けにも新たな企画・取組をもって事業を推進する必要がある。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) 電子図書館機能のさらなる普及について、学校での児童生徒の利用の浸透を重視するとともに、一般層へのアピールも強化する。また、新刊案内や推薦本の紹介等の広報活動を求める声へ答えるため、SNS等の活用や紙媒体の周知、各種展示の継続実施や既存資料新刊資料を問わないアピールと各種団体等への電子図書館利用の出前講座等を行うことで利用推進を図る。

(3) 総事業費・指標等の推移

	内訳	単位	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円			
	地方債	円			
	その他(使用料等)	円	19,380	29,267	1,000
	一般財源	円	10,860,404	11,396,499	11,547,000
	事業費計	円	10,879,784	11,425,766	11,548,000
活動指標	開館日数	日	291	290	291

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2024年度	2025年度	2026年度
図書館資料紛失等弁償金	円	19,380	29,267	1,000
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

- 1 図書購入費 6,599,247円
 (1) 一般書 2,439冊(前年度2,495冊)
 (2) 児童書 1,131冊(前年度1,339冊)
 計 3,570冊(前年度3,834冊)
- 2 視聴覚資料購入費 108,020円
 (1) DVD等 8点(前年度7点)
- 3 図書資料費 979,300円
 (1) 雑誌 58誌 652冊(前年度635冊)
 (2) 新聞 7紙
- 4 利用登録者数 9,536人(前年度16,511人) ※ 団体登録、相互貸借図書館を含む。
 (長期未利用者の整理を行い、10年間利用実績の無い7,374人の登録を削除)
- 5 電子図書 1,803,932円(前年度1,303,240円)
 (1) 整備コンテンツ数 539点ほかセット物2組(前年度355点ほかセット物2組)
 (2) 利用点数 4,728点(前年度7,682点)
 (3) アクセシブルライブラリー(視覚障がい者向け読みあげ電子図書) 登録者1名

6 図書館貸出利用者数内訳

区分	図書館資料の利用者数								事業 (行事)	合計	
	幼児	小学生	中学生	一般				団体			小計
	0～5	6～12	13～15	16～22	23～39	40～59	60～				
R6	1,023	2,667	494	714	4,301	9,009	13,803	419	32,430	7,076	39,506
R7	890	2,460	439	516	3,922	8,622	13,694	413	30,956	11,127	42,083

7 図書・雑誌資料別貸出状況

区分	貸出冊数	
	令和6年度	令和7年度
一般書	72,610	71,342
児童書	55,417	53,324
雑誌	8,940	8,406
合計	136,967	133,072

8 視聴覚資料貸出・館内視聴状況

区分	令和6年度	令和6年度 館外(再掲)	令和7年度	令和7年度 館外(再掲)
カセット			1	1
CD	629	616	598	584
ビデオ	295	49	232	32
LD	284		409	
DVD	3,610	3,095	3,017	2,595
合計	4,818	3,760	4,257	3,212

9 蔵書点検の実施

- (1) 実施期間 令和7年6月3日～6月7日(5日間)
 (2) 点検資料数 118,018点
 (3) 不明資料数 42点

10 未返却などの督促

- (1) 対象者数 82人
 (2) 対象冊数 355冊

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名
9 教育費	4 社会教育費	4 ふるさと歴史館費	220111	ふるさと歴史館運営事業

事務事業名 ふるさと歴史館運営事業

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 体験指導員1名の報酬、各種事業の開催(月別体験学習、歴史館講座、ねりんフェスティバル、団体体験学習の受入及び指導)、収蔵資料の現状調査、各種事業の周知及びイベント開催時の送迎バス運行、帯広百年記念館運営協議会への参画
2. 対象(何を対象にしているか) 施設来館者(町内、町外在住者)、各種主催事業参加者
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 郷土学習、体験学習の場を提供し、郷土の歴史について理解を深める機会を提供する

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 体験型の博物館類似施設としての特性を活かし、郷土の歴史や文化に対する理解を深めることを目的とした展示や各種講座事業、来館者によるモノ作り体験に関わる事業を実施する。開催事業や展示内容のマンネリ化が課題となっていることから、モノ作り体験に関しては歴史館らしさを意識したメニュー作りを企画するとともに、講座や特別展など郷土資料館としての活動内容について広くPR活動の充実を図る必要がある。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) 地域の歴史、文化を後世に継承していくため、郷土資料の収集保管、調査研究を行い、その成果を町民に還元することを目的とした各種講座、特別展示を開催するなど事業の充実を図る。そのため方策として他自治体の博物館等の類似施設との事業連携や調査研究に関連する助成制度の活用を検討していく。

(3) 総事業費・指標等の推移

	内訳	単位	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円			
	地方債	円			
	その他(使用料等)	円	243,637	343,095	
	一般財源	円	3,209,487	4,370,131	3,832,000
	事業費計	円	3,453,124	4,713,226	3,832,000
活動指標	各種事業実施回数	回	16	16	16

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2024年度	2025年度	2026年度
会計年度任用職員労働保険料個人負担金(ふるさと歴史館)	円	243,637	343,095	
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

①施設利用状況

	入館者数			団体体験学習	
	町内	町外	全体	団体数	利用者数
R3	960	976	1,936	28	837
R4	907	879	1,786	26	446
R5	1,422	1,289	2,711	44	875
R6	1,468	1,728	3,196	40	786
R7	1,567	1,659	3,226	42	839

※団体体験学習(R7)は、12種類の工作メニューから選択

(ペンハムのコマ、ねんりん砲、動物うちわ、飛べ！紙コップ、つりゲーム、フィンガーブーメラン

お菓子のキャンドル、マジックカード、はじめてのミサンガ、プカプカモンスター、紙とんぼ、センサリーボトル)

②主催事業

- ・歴史館講座「蓄音機のちいさな音楽会」10月19日 7名
- ・帯広百年記念館 移動展「動画で旅する十勝の歴史」11月1日～11月11日 90名(期間中入館者)
- ・ねんりんフェスティバル 3月15日 150名参加

・月替わり体験学習 ※毎月第2・4土・日曜日実施

4月	イースターのガーランド	35名
5月	くになくにゃオーロラスティック	26名
6月	ストローのアイロンビーズ	28名
7月	銀河宇宙のミニボトル	28名
8月	ソルトアート	81名
9月	紙コップの工作カフェ	20名
10月	ハロウィンのリース	51名
11月	スノードーム	77名
12月	ポンポンのかがみ餅	29名
1月	万華鏡	56名
2月	ゆらゆらおひなさま	24名
3月	小枝のキーホルダー	45名

年間利用者数 500名

- ・出張体験学習 3団体 317名

款		項		目		事業番号	決算書上の事業名
9	教育費	5	保健体育費	1	保健体育総務費	220433	スポーツ人材強化・育成事業

事務事業名	スポーツ人材強化・育成事業
-------	---------------

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)
町内で活動する各種スポーツ団体(少年団、各種競技団体)の構成員並びに指導者に対する適正な指導や研修会等への参加機会を設け、スポーツ活動に関わる人材の育成と町民が参加可能なスポーツ活動の充実を図る
2. 対象(何を対象にしているか)
町民及び各種スポーツ活動団体の構成員
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)
スポーツ活動に携わる人材(競技者、指導者)の育成とそれに係る支援を行い、町のスポーツ活動の充実を図る

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題
道内で活動する各種競技団体等との連携を構築し、それぞれが有する特色を生かしたスポーツや健康などをテーマとする事業を実施する。また、部活動の地域展開を進めるべく、令和6年度に芽室町部活動地域移行推進協議会を設立し、令和8年3月に本町の方針を決定するべく「芽室町部活動地域展開推進計画」を策定した。本町は、令和11年4月まで全ての学校部活動を広く地域に展開することを目的にしており、令和8年度からは、芽室町地域クラブ推進協議会を設置し、指導者の確保、クラブ認定、兼職兼業等の制度設計を行う必要がある。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)
町長公約である「一流を見て、聴いて、学ぶ」実現のためのソフト事業を展開する。各種スポーツに親しむ機会、技術や心構えの習得機会、指導者のための研修会などスポーツしやすい環境を継続していくため、今後も事業を推進していく。 また、部活動の地域展開を進めるべく、教育コーディネーターや部活動指導員等の指導者を確保し、芽室町地域クラブ推進協議会とともに、学校間連携の充実を図り、保護者や地域にに向け説明会を開催するほか、事業を進展させるべく、制度の設計を行う。

(3) 総事業費・指標等の推移

内訳	単位	2024年度	2025年度	2026年度
国・道支出金	円		4,298,574	7,618,000
地方債	円			
その他(使用料等)	円		719,693	581,000
一般財源	円	6,310,922	7,431,765	9,295,000
事業費計	円	6,310,922	12,450,032	17,494,000
活動指標				
研修会、各種教室の実施回数	回	6	7	7
研修会、各種教室への延べ参加人数	人	327	1,220	1,220

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2024年度	2025年度	2026年度
会計年度任用職員労働保険個人負担金(保健体育総務費)	円	269,108	719,693	
地域スポーツクラブ活動体制整備事業国庫補助金	円		2,149,287	3,809,000
地域スポーツクラブ活動体制整備事業道補助金	円		2,149,287	3,809,000
寄附金管理基金繰入金	円			581,000
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

1 「一流を見て、聴いて、学ぶ」事業

(1) 北海道十勝スカイアーススポーツとの連携事業

・めむろサンクスマッチ(令和7年7月13日)

参加者数 850名

・雪中スポーツ祭(令和8年2月21日)

参加者数 18名

(2) 北海道コンサドーレ札幌との連携事業

・北海道コンサドーレ札幌サッカー教室(令和7年12月6日)

参加者数 70名

(3) レバンガ北海道 応援事業

・レバンガ北海道応援バスツアー(令和8年1月31日)

参加者数 46名

(4) 北海道オール・オリンピアンズとの連携事業

・鈴木 靖 氏 折茂 武彦 氏 夢講話(令和7年11月20日)

参加者数 547名

・越川 優 氏 バレーボール教室(令和8年2月28日)

参加者数 57名

(5) 企業との連携事業

・辻本 智也 氏(一般社団法人SLDI) バルシューレ講習会・体験教室(令和8年2月16日)

参加者数 27名

2 白樺学園高等学校 野球教室

白樺学園高等学校アスリートコース3年生による野球教室

(1) 野球教室(令和7年12月13日)

参加者数 38名(町内少年団等)

3 地域おこし協力隊の活動

任 期 令和6年4月1日～令和9年3月31日

業務内容 町内スポーツ競技団体の指導者発掘やスポーツ活動への指導助言、町民の健康づくりに関する取組みなど、スポーツを通じた魅力あるまちづくりの実現に向けた活動を担う。

(1) スポーツ少年団、子どもセンター等の指導協力

少年団や子どもセンター等が実施するサッカー教室や町内の運動教室等の講師としての派遣協力 147回派遣。

(2) スポーツ競技団体との連絡・協議

スポーツ関連事業の企画・実施に向け、北海道十勝スカイアース株式会社等との協議。

スポーツを通じた魅力あるまちづくり実現に向けた活動を担う。

4 芽室町部活動地域移行推進協議会

急激な少子化が進む中でも、将来にわたって生徒が継続的にスポーツ・文化芸術活動に親しむ機会を確保・充実させることを目的に、芽室町部活動地域移行推進協議会を設置し、部活動の地域移行(展開)に係る調査研究や仕組づくり等を検討する。

(1) 協議会員数 12名

(2) 協議会の開催 5回

第1回目 令和7年 6月11日 (本町が目指す「部活動地域展開」の方向性について)

第2回目 令和7年 8月26日 (本町が目指す地域クラブ活動の姿(イメージ案)について)

第3回目 令和7年11月13日 (芽室町学校部活動地域展開推進計画(案)について)

第4回目 令和7年12月18日 (芽室町学校部活動地域展開推進計画(案)について)

第5回目 令和8年 1月22日 (芽室町学校部活動地域展開推進計画(案)について)

※ 令和8年3月「芽室町学校部活動地域展開推進計画」策定

(3) 先進自治体への視察研修

令和7年 8月 4日(中札内村)

令和7年 8月 6日(浦幌町)

令和7年 8月18日(池田町)

令和7年10月31日(東川町)

款		項		目		事業番号	決算書上の事業名
9	教育費	5	保健体育費	2	体育施設費	220424	屋外体育施設維持管理事業

事務事業名	屋外体育施設維持管理事業
-------	--------------

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)

芽室公園野球場、芽室公園運動広場(ソフトボール場1面特設)、芽室町南多目的運動広場、アーチェリー場、芽室南公園運動広場、芽室公園庭球場(3面うち1面は壁打ち用)、芽室南公園庭球場(ハード3面、クレイ3面)、美生川河川敷公園PG場、東工業団地北1公園PG場、芽室霊園緑地公園PG場、芽室公園運動広場PG場、芽室町サッカー場1面、芽室西運動広場の維持管理を行う。

2. 対象(何を対象にしているか)

町民、スポーツ団体等

3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

町民及び各種スポーツ団体のメンバー等がスポーツ活動を実践することができる。

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題

町民の運動志向の高まりとともに、取り組むスポーツも多様化し、より快適で安全な体育施設の設置、維持管理、整備が望まれている。2016年度は、台風被害を受けた美生川河川敷PG場の災害復旧工事、2018年度は芽室公園野球場の大規模改修工事、2023年度に芽室公園テニスコートの改修工事を行うなど、施設整備事業を実施している。

芽室西中学校の野球場、テニスコートが利用されていないことから、施設の所管替えの提案を受けている。

また、Park-PFI事業の推進により、芽室公園ソフトボール場の利用が出来なくなる(R8.8月)ことから、利用団体とも確認しながら代替地等の整備を確認する必要がある。

2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)

芽室公園運動広場は、芽室公園の再整備構想(Park-PFI)を念頭に、旧温水プール跡地の利活用を含め、関係課と連携を密に検討を進める。

芽室西中学校の野球場、テニスコートについては、町、教育推進課等と今後の取り扱いについて協議する。ソフトボール場の移転について、関係団体等との意見を踏まえ、整備を進める。

(3) 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円			
	地方債	円			
	その他(使用料等)	円	419,000		
	一般財源	円	44,463,521	44,137,928	50,954,000
	事業費計	円	44,882,521	44,137,928	50,954,000
活動指標	施設数	施設	13	13	13
	開場日数	日	192	189	189

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2024年度	2025年度	2026年度
寄付金管理基金繰入金	円	419,000		
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

屋外体育施設の利用状況

1. 芽室公園運動施設

〔単位：人〕

施設名	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	R7計	R6	R5
町営野球場		531	870	1,813	1,005	658	231	180	5,288	4,109	4,103
芽室公園運動広場		528	1,210	1,923	488	387	351		4,887	4,634	4,333
芽室公園庭球場	4	209	97	122	116	139	84	2	773	832	562

2. 南公園運動施設

〔単位：人〕

施設名	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	R7計	R6	R5
南公園運動広場			120		728	300			1,148	729	620
南公園庭球場	5	297	387	376	409	251	168	6	1,899	2,178	1,788

3. 南多目的運動施設

〔単位：人〕

施設名	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	R7計	R6	R5
アーチェリー場	1	115	42	47	41	42	27		315	150	418
ソフトボール場		255	270	239	275	210			1,249	890	1,194

※R6年度は、4.24～9.30までアーチェリー場芝生補修のため期間中の開放日減少

4. サッカー場

〔単位：人〕

施設名	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	R7計	R6	R5
小学生以下			627	706	609	434	144		2,520		3,607
中学生			145	240	232	150			767		1,010
高校生・一般			95	114	95	70	16		390		621
計			867	1,060	936	654	160		3,677		5,238

※R6年度は、芝生補修工事のため年間閉鎖

5. パークゴルフ場(団体利用の申込み状況)

施設名	R7		R6		R5	
	団体数	利用人数	団体数	利用人数	団体数	利用人数
美生川河川敷公園	5	200	6	165	7	528
東工北1公園	5	181	4	148	4	155
芽室霊園緑地公園	8	2,161	15	2,872	17	2,661
芽室公園運動広場	3	55	4	81	2	58
計	21	2,597	29	3,266	30	3,402

6. 西運動広場(平成29年度より開設)

〔単位：人〕

施設名	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	R7計	R6	R5
西運動広場	65	2,505	1,698	1,708	2,168	1,888	2,260		12,292	10,292	10,061

屋外体育施設の維持管理の状況

【修繕】

- ①芽室公園運動広場投光器修繕 173,800円
- ②町営球場屋外男子トイレフラッシュバルブ修繕 220,000円
- ③上美生パークゴルフ場小便器修繕 22,088円
- ④東工北1公園パークゴルフ場小屋修繕 11,000円
- ⑤アーチェリー場ネットランナー交換修繕 374,000円
- ⑥町営サッカー場ラインカーポンプホース修繕 14,000円

【備品購入】

- 東工北1公園パークゴルフ場ホールカップ等購入費 728,748円

款		項		目		事業番号	決算書上の事業名
9	教育費	5	保健体育費	3	総合体育館管理費	220406	総合体育館維持管理事業

事務事業名 総合体育館維持管理事業

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 総合体育館の維持管理
2. 対象(何を対象にしているか) 町民、スポーツ競技団体等
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 競技スポーツだけではなく、体力向上や健康増進のためのスポーツ実践の場を提供し、町民皆スポーツに繋げる

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 経年劣化の改善や耐震性向上のため2012年度に改修工事を実施し、以降、計画的に施設備品や施設の整備を実施。施設災害発生時の町の避難施設に指定されていることから2014年度にバイオマス発電設備を設置し、災害時の利用に備え、日常的に運転を継続している。2023年度には、施設内電気・機械設備等の改修工事、また、旧トレーニングルームをキッズスペースに、休憩スペースをアスリートミュージアムに改修工事を実施し、2024年度は、第一アリーナ及びギャラリースペースの暖房改修工事や研修室の空調設備整備工事を実施した。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) 社会体育施設指定管理者と情報共有を図り、今後も計画的な施設整備、備品整備を行っていく。また、隣接する町営水泳プール、トレーニングセンターと利用者の動線を確保するとともに、町営水泳プール跡地利用を含めた周辺の屋外体育施設の整備や総合体育館周辺の将来的な土地利用の方向性を検討する。 R8.1月に故障した空調設備(2基のうち1基)の更新等について確認、整備を行う。

(3) 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円			
	地方債	円	313,000,000		
	その他(使用料等)	円	6,937,980	56,376	56,000
	一般財源	円	64,121,531	70,912,074	79,843,000
	事業費計	円	384,059,511	70,968,450	79,899,000
活動指標	施設数	施設	1	1	1
	開場日数	日	347	348	348

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2024年度	2025年度	2026年度
総合体育館自動販売機等使用料	円	46,980	56,376	56,000
スポーツ振興基金繰入金	円			
都市構造再編集中支援事業国庫補助金	円			
総合体育館改修工事事業債	円	313,000,000		
公共施設整備基金繰入金	円	6,891,000		
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

芽室町総合体育館の利用状況

区分		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
R5	個人	1,762	1,647	1,656	1,258	893	997	915	560	784	947	1,036	6,991	19,446
	団体	4,230	3,495	4,133	4,195	4,023	4,487	4,888	3,226	4,687	3,652	5,316	5,430	51,762
	計	5,992	5,142	5,789	5,453	4,916	5,484	5,803	3,786	5,471	4,599	6,352	12,421	71,208
R6	個人	3,763	3,046	2,881	3,245	3,884	2,977	2,034	2,440	2,258	2,597	2,680	4,283	36,088
	団体	4,385	4,271	5,034	4,296	3,566	5,079	1,878	1,649	1,484	1,411	1,315	1,804	36,172
	計	8,148	7,317	7,915	7,541	7,450	8,056	3,912	4,089	3,742	4,008	3,995	6,087	72,260
R7	個人	4,059	3,369	2,849	3,703	4,175	2,986	3,339	3,650	2,250	3,725	3,934	4,736	42,775
	団体	4,215	4,753	4,597	4,966	3,511	4,428	5,568	4,629	3,852	4,672	5,057	4,678	54,926
	計	8,274	8,122	7,446	8,669	7,686	7,414	8,907	8,279	6,102	8,397	8,991	9,414	97,701

芽室町総合体育館の競技別利用状況

競技名	R5	R6	R7
バドミントン	20,612	11,149	21,220
卓球	5,925	6,827	6,105
テニス	2,186	269	1,566
バレーボール	7,743	4,414	7,035
ミニバレー	6,072	3,292	5,714
バスケットボール	2,940	515	425
剣道	2,179	2,569	4,115
柔道	911	1,915	1,995
空手	1,920	1,946	1,884
テニボン	3,377	1,625	2,991
トレーニングルーム	1,922		
キッズスペース	5,600	28,408	30,950
研修室	1,021	930	832
その他	6,684	5,498	10,217
計	69,092	69,357	95,049

芽室町総合体育館教室等の開催(指定管理自主事業)

講座名	教室数	延べ人数
CLUB SOTAI	48	621
SOTAI FITNESS	46	328
うごトレ(キッズ)	44	607
うごトレ(ジュニア)	40	401
うごトレ(テニス)	44	517
うごトレ(バスケ)	38	178
計	260	2,652

※R6年度は、10.1～R7.3.31まで総合体育館改修工事にて第1アリーナを閉館

芽室町総合体育館の維持管理の状況

【修繕】

- ①防火扉修繕 44,198円
- ②補修工事(雨漏り修繕) 25,300円
- ③天井等修繕 523,600円
- ④木質バイオマス蓄電池交換 297,880円
- ⑤2階研修室前煙感知器交換 38,500円

款		項		目		事業番号	決算書上の事業名
9	教育費	5	保健体育費	4	プール管理費	220409	温水プール維持管理事業

事務事業名	温水プール維持管理事業
-------	-------------

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 温水プールの維持管理
2. 対象(何を対象にしているか) 町民、スポーツ競技団体
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 競技スポーツだけではなく、体力向上や健康増進のためのスポーツ実践の場を提供し、町民皆スポーツに繋げる

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 2022年度に町営水泳プールの建替工事を実施し、2023年7月1日から供用を開始した。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) 新たな町営水泳プールは、2023年7月1日から供用を開始し、新たな指定管理者により施設の維持管理を行っているが、少年団の解散等があり施設の利用人数は減少したところである。本施設は、トレーニングセンター、総合体育館を含めて一体的に町民の健康増進に繋がる施設として寄与していることから、複合施設として利用者増に向けた取組を行う。

(3) 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円			
	地方債	円			
	その他(使用料等)	円	44,937	53,924	53,000
	一般財源	円	62,233,092	67,293,169	79,276,000
	事業費計	円	62,278,029	67,347,093	79,329,000
活動指標	施設数	施設	1	1	1
	開場日数	日	283	282	282

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2024年度	2025年度	2026年度
プール自動販売機等使用料	円	44,937	53,924	53,000
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			

事 務 事 業 の 成 果 に 関 す る 説 明

芽室町温水プールの利用状況

区分		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
R5	個人				5,408	3,447	2,125	1,250	1,322	1,442	1,050	1,502	1,452	18,998
	団体					605	2,132	93	50	195	14	20	48	3,157
	計				5,408	4,052	4,257	1,343	1,372	1,637	1,064	1,522	1,500	22,155
R6	個人	1,339	1,296	1,827	2,544	2,611	1,510	1,157	1,198	1,335		2,099	2,246	19,162
	団体	10	33	1,729	1,936	981	1,038	33	10	323		168	288	6,549
	計	1,349	1,329	3,556	4,480	3,592	2,548	1,190	1,208	1,658		2,267	2,534	25,711
R7	個人	1,442	1,472	2,090	2,868	2,589	1,490	1,199	1,068	992		1,458	1,453	18,121
	団体	51	12	1,314	2,060	1,113	1,425	120	15	268		158	189	6,725
	計	1,493	1,484	3,404	4,928	3,702	2,915	1,319	1,083	1,260		1,616	1,642	24,846

※新たな温水プールは、令和5年7月1日から供用開始

水泳教室等(指定管理業務)の開催状況

対象	回 数	延べ参加者数
2種目泳ごう	25	111
キック&ブル	6	17
クロール&背泳ぎ初中級	25	51
クロール初級	13	26
クロール中上級	36	211
バタフライ初級	35	207
フィンスイム	12	37
個人メドレー	12	32
水中パレー	10	160
背泳ぎ初級	11	17
背泳ぎ初中級	36	172
平泳ぎ&バタフライ初級	15	24
平泳ぎ&バタフライ初中級	13	54
平泳ぎ中上級	32	162
計	281	1,281

芽室町営水泳プール(温水プール)の維持管理の状況

【修繕】

- ①利用者駐車場修繕 30,800円
 ②トレーニングセンター鏡貼替修繕 82,500円

※トレーニングセンターは、町営水泳プール(温水プール)に併設されていることから、
 修繕に係る費用は、温水プール維持管理事業より支出している。

款		項		目		事業番号	決算書上の事業名
9	教育費	5	保健体育費	5	健康プラザ管理費	220416	健康プラザ維持管理事業

事務事業名 健康プラザ維持管理事業

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 健康プラザの維持管理
2. 対象(何を対象にしているか) 町民、スポーツ競技団体
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 競技スポーツだけではなく、体力向上や健康増進のためのスポーツ実践の場を提供し、町民皆スポーツに繋げる

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 ゲートボールを中心に通年で様々な競技に利用されている。特に冬期間は、ゲートボールを中心にテニス、フットサルだけではなく、野球など屋外競技の冬期間の練習場としての利用実績を持つ。平成28年度にアリーナ人工芝を更新したが、損傷(摩耗)が激しく早期の更新を考える必要がある。また、懸案事項である老朽化する施設設備の更新や天井部分からの菅漏への有効な対策を検討する必要がある。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) 本施設は、町民を含む多くの方が健康増進を目的に利用する施設であることから、安全に安心して継続的に施設利用ができるよう計画的な施設整備を行う。

(3) 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円			
	地方債	円		16,600,000	
	その他(使用料等)	円	291,731	29,899	13,251,000
	一般財源	円	19,580,613	19,777,387	21,605,000
	事業費計	円	19,872,344	36,407,286	34,856,000
活動指標	施設数	施設	1	1	1
	開場日数	日	346	347	347

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2024年度	2025年度	2026年度
健康プラザ自動販売機等使用料	円	24,915	29,899	29,000
公共施設整備基金繰入	円	266,816		13,222,000
健康プラザ改修工事業債	円		16,600,000	
	円			
	円			
	円			
	円			

事 務 事 業 の 成 果 に 関 す る 説 明

茅室町健康プラザの利用状況

区分		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
R5	個人	349	323	77	242	137	229	271	239	147	376	375	459	3,224
	団体	2,386	1,517	1,892	1,536	1,674	1,549	2,085	2,805	3,312	2,704	2,858	3,120	27,438
	計	2,735	1,840	1,969	1,778	1,811	1,778	2,356	3,044	3,459	3,080	3,233	3,579	30,662
R6	個人	250	238	174	171	201	190	302	232	272	331	389	492	3,242
	団体	2,319	1,281	2,037	1,487	1,501	1,488	2,233	2,723	2,920	2,640	2,781	2,836	26,246
	計	2,569	1,519	2,211	1,658	1,702	1,678	2,535	2,955	3,192	2,971	3,170	3,328	29,488
R7	個人	417	299	199	141	145	151	283	335	327	356	319	405	3,377
	団体	2,252	1,341	1,464	1,251	1,383	1,981	1,775	2,582	2,838	2,794	2,880	2,694	25,235
	計	2,669	1,640	1,663	1,392	1,528	2,132	2,058	2,917	3,165	3,150	3,199	3,099	28,612

茅室町健康プラザの競技別利用状況

競技名	R5	R6	R7
ゲートボール	14,159	13,568	12,502
サッカー	8,154	6,555	6,043
野球	3,146	3,427	3,714
ソフトボール	363	348	346
テニス	1,514	1,757	1,499
アーチェリー	1,024	888	1,293
パークゴルフ	1,276	1,002	897
その他	1,026	1,943	2,318
計	30,662	29,488	28,612

茅室町健康プラザの維持管理の状況

【修繕】

- ①混合栓取替修繕 60,500円
 ②非常放送設備蓄電池交換修繕 239,800円

【工事】

健康プラザ改修工事(暖房設備更新) 16,698,000円

建設事業等の説明 (単位:円)						
事業(工事)名 及び事業内容	事業費	財源内訳				備考
		国道支出金	起債	その他	一般財源	
芽室町健康プラ ザ暖房設備更新 事業	16,698,000		16,600,000		98,000	フジ暖房工業株式会社 R7. 4. 28～R7. 10. 28
合 計	16,698,000		16,600,000		98,000	

款		項		目		事業番号	決算書上の事業名
9	教育費	5	保健体育費	6	トレーニング施設管理費	220436	トレーニング施設維持管理費

事務事業名	トレーニング施設維持管理事業
-------	----------------

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)

トレーニング施設の維持管理

2. 対象(何を対象にしているか)

町民、スポーツ競技団体等

3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

体力向上や健康増進のためのスポーツ実践の場を提供し、町民皆スポーツに繋げる

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題

2022年度、町営水泳プールの建替えに併せ、総合体育館内トレーニング室の充実を図るべく、旧勤労青少年ホームへ機能移転を図り、2023年7月1日から供用を開始した。

町民に限らず、町外からも昼夜問わず多くの方に利用いただいている。

2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)

本施設は、トレーニング機器が充実しており、昼夜問わず幅広く多くの方々に利用いただいている。また、施設内にはスタジオも整備しており、ヨガ等のエクササイズに利用いただいている。隣接する町営水泳プール、総合体育館を含めて一体的に町民の健康増進に繋がる施設として寄与しているところである。

(3) 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円			
	地方債	円			
	その他(使用料等)	円			
	一般財源	円	10,753,334	11,998,434	8,930,000
	事業費計	円	10,753,334	11,998,434	8,930,000
活動指標	施設数	施設	1	1	1
	開場日数	日	343	344	344

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2024年度	2025年度	2026年度
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

芽室町トレーニングセンターの利用状況

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
R5	個人				2,166	2,488	2,235	2,244	2,601	2,623	2,987	3,648	24,698
	計				2,166	2,488	2,235	2,244	2,601	2,623	2,987	3,648	24,698
R6	個人	3,297	3,199	2,939	3,395	3,528	2,909	3,421	3,386	3,611	4,372	4,076	43,192
	計	3,297	3,199	2,939	3,395	3,528	2,909	3,421	3,386	3,611	4,372	4,076	43,192
R7	個人	4,381	4,185	3,993	4,009	4,358	4,072	4,024	4,386	4,144	5,065	5,855	54,481
	計	4,381	4,185	3,993	4,009	4,358	4,072	4,024	4,386	4,144	5,065	5,855	54,481

※トレーニングセンターは、令和5年7月1日から供用開始

トレーニングセンター内スタジオにおける運動教室の開催状況

対象	回数	延べ参加者数
JAZZHIPHOP	37	409
Q-Ren骨盤体操	57	401
ZUMBA	41	369
からだらくらく体操	47	361
コアトレ&ストレッチ	18	99
シェイプアップダンス	2	30
ストレッチーズ	1	12
はじめてエアロ	29	166
はじめてのコアトレ	27	194
ピラティス	2	30
ベーシックヨガ	30	91
やさしいピラティス	48	439
楽に歩く下半身コンディショニング	1	5
腹筋リリースヨガ	1	15
健康いきいき体操	47	336
週替わりレッスン	11	37
太極舞	21	169
体幹トレーニング	22	85
背骨コンディショニング	2	33
美姿勢肩らく・腰らく教室	166	1,032
目指せ美ボディ	34	149
冷え性バイバイ体操	6	17
計	650	4,479